



2011年度
立教学院 事業報告書

2011年度立教学院事業報告書

目次

はじめに

I. 法人の概要

- 1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育 3
- 2. 立教学院の沿革 3
- 3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および
在籍者数 4
- 4. 役員・評議員の概要 5
- 5. 校地・校舎の概要 5
- 6. 教職員数 5

II. 事業の概要

- 1. 立教学院本部の事業概要 6
- 2. 立教大学の事業概要 9
- 3. 立教新座中学校・高等学校の事業概要 15
- 4. 立教池袋中学校・高等学校の事業概要 16
- 5. 立教小学校の事業概要 17

III. 財務の概要

- 1. 2011年度決算の状況 18
- 2. 経年比較 21
- 3. 主な財務比率比較 22
- 4. その他 22

IV. データファイル

- 1. 入学試験の状況 24
- 2. 就職・進学状況 27

はじめに



立教学院理事長
糸魚川 順

略 歴

1941年	北海道小樽生まれ
1964年	立教大学経済学部卒、同年(株)日本興業銀行に入行 シンガポール支店長、アジア部長
1992年	ハーバード大学AMP修了
1993年	取締役福岡支店長就任
1994年	常務取締役就任
2000年	興銀リース(株)副社長就任
2004年	第一生命保険相互会社顧問就任(2010年3月退任)
2007年	4月 学校法人立教学院評議員、5月 理事、6月 理事長就任
2010年	8月 学校法人立教学院理事長再任

2011年度の事業報告書を作成いたしました。本書は、より多くの方々に立教学院がどういう人材を育てようとして教育活動を行っているか、そのためにどのような改革・施策を行おうとしているかをお伝えするために作成しているものです。本書を通じて、立教学院の諸活動を紹介させていただき、皆様のご理解を深める一助となればと考えております。

立教学院は、1874年に米国聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立され、2012年5月に創立138年を迎えました。これは小学校から大学までの各学校がウィリアムズ主教の建学の精神を伝えつつ、それぞれの教育研究の発展・充実に取り組んできたこととともに、児童・生徒・学生、保護者、卒業生、就職先の企業・団体、そして地域社会の皆様のご支援によるものと心より感謝いたします。

近年、学校を取り巻く社会状況の変化は大きく、学院各学校はそのような状況の中、それぞれの特徴を生かした教育目標の実現とさらなる教育・研究活動の充実に向けたさまざまな取り組みを進めております。理事会では、これらをより確かなものとするため、学院として掲げる「一貫連携教育」の推進はもとより、後述するMI推進室の活動など学院本部が中心となり各学校と一体で業務の一元化や効率化を図りながら、教育活動を支える財政基盤の強化にも努めています。2011年度は、特に東日本大震災以降、社会的な課題ともなった防災管理体制の点検・強化、省エネルギー対策、CO₂排出量削減への全学的な取り組みに着手しましたことを申し添えさせていただきます。

私ども理事会では、今後も以下の4点を念頭に置き経営に努めてまいります。

1. 各校は適正な教育目標を掲げているか
2. 目標に対し適正な予算編成・執行がなされているか
3. 適正な教育効果を上げているか
4. 適正な情報開示がなされているか

140年にならんとする立教学院の伝統に甘んじることなく、建学の精神と教育理念の浸透および愛校心・帰属意識の高揚とともに、児童・生徒・学生の揺るぎない基礎学力とそれを土台とした一貫連携教育の強化を進め、皆様からの負託に十分に応えられますよう、自立した世界に通用する人材育成に努めてまいります。皆様のさらなるご支援とご協力をお願いする次第です。

I. 法人の概要

1 立教学院の教育理念と一貫連携教育

教育理念

米国聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された立教学院は、「キリスト教に基づく教育」を建学の精神に据え、日々の教育活動を行っています。「キリスト教に基づく教育」とは、一人ひとりの人間が、それぞれ異なった人格と資質の持ち主として尊重されること、そして、他者を尊重することを土台に、あらゆる束縛から解放し、自由に真理を追い求める場に導くことです。そこで、小学校から大学にいたる各校に共通した教育テーマとして、「真理を探究する力」「共に生きる力」を育てることを掲げています。他者から与えられるのではなく、自主的かつ自律的に人々や自然と共に生きる視点を持つことで、自分や自分を取り巻く社会や環境、原理原則、ひいては真理を知ることができるのです。

一貫連携教育

立教学院の一貫連携教育は、ただ単に、小中高と大学をつなぐだけではなく、「真理を探究する力」「共に生きる力」を育むという共通した教育目標に向かって、それぞれの学校が責任を持ち、学校の特性を生かしながら、児童・生徒・学生の発達段階に応じた教育を行うこと、そして、各校がその教育を尊重しつつ、互いに連携しながら一貫性と統一性を図ることです。この一貫連携教育のもと学ぶことで、常に謙虚に既存の知の体系に疑問を持ち、自ら問いを発信し、それによって自ら知識を求めようとする、知的好奇心・探究心を持った立教人、人間・異文化・他民族・自然との共生の喜びを育て、深い感受性と寛容性、高い倫理感と品位を備えた立教人を育成します。

2 立教学院の沿革

1874(明治 7) 年	ウィリアムズ主教、築地に私塾を開校(同年中に「立教学校」と命名された)。	1958(昭和33) 年	立教大学社会学部を設置。
1883(明治16) 年	立教大学校と改称。	1959(昭和34) 年	立教大学法学部を設置。
1890(明治23) 年	立教学校と改称。	1960(昭和35) 年	高等学校を新座へ移転。
1896(明治29) 年	立教専修学校と立教尋常中学校を設置。	1990(平成 2) 年	大学新座キャンパス開校。
1899(明治32) 年	総称としての「立教学校」を「立教学院」へ改称。	1998(平成10) 年	立教大学観光学部、コミュニティ福祉学部を設置。
1907(明治40) 年	専門学校令により、立教大学として発足。 文科、商科および予科を設置。	2000(平成12) 年	中学校を立教池袋中学校と改称し、立教池袋高等学校を併設。 高等学校を立教新座高等学校と改称し、立教新座中学校を併設。
1918(大正 7) 年	大学を池袋に移転。	2002(平成14) 年	大学院に3つの独立研究科を設置。
1922(大正11) 年	大学令による大学として認可。文学部、商学部および予科を設置。	2004(平成16) 年	立教大学大学院法務研究科開設。
1923(大正12) 年	立教中学校、関東大震災で校舎を焼失し池袋へ移転。	2006(平成18) 年	立教大学経営学部、現代心理学部を設置。
1925(大正14) 年	池袋に中学校校舎竣工。	2008(平成20) 年	立教大学異文化コミュニケーション学部を設置。
1931(昭和 6) 年	財団法人立教学院設立。	立教セカンドステージ大学開校。	
1948(昭和23) 年	新制中学校、高等学校、小学校開設。	2009(平成21) 年	創立135周年を迎える。 立教大学大学院キリスト教学研究科設置。
1949(昭和24) 年	新制大学として発足。文学部、経済学部、理学部を設置。		
1951(昭和26) 年	学校法人立教学院設置(財団法人から組織変更)。		

3 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数

(学生数は2011年5月1日現在)

区分	学部・学科等の名称	入学定員	収容定員	在籍者数	
小学校	小学校	120	720	717	
中学校	池袋中学校	120	360	402	
	新座中学校	200	600	626	
	計	320	960	1,028	
高等学校	池袋高等学校	120	360	388	
	新座高等学校	280	840	947	
	計	400	1,200	1,335	
大学	文学部	キリスト教学科	40	160	192
		英米文学科*	—	—	3
		史学科	190	760	893
		心理学科*	—	—	3
		教育学科	115	460	551
		日本文学科*	—	—	6
		フランス文学科*	—	—	1
		ドイツ文学科*	—	—	1
	文学科	455	1,820	2,108	
	経済学部	経済学科	295	1,180	1,351
		経営学科*	—	—	14
		会計ファイナンス学科	155	620	756
		経済政策学科	155	620	747
	理学部	数学科	60	240	292
		物理学科	70	280	332
		化学科	70	280	331
		生命理学科	65	260	304
	社会学部	社会学科	155	620	724
		産業関係学科*	—	—	3
		現代文化学科	155	620	725
	メディア社会学科	メディア社会学科	155	620	733
		法学部	法学科	325	1,300
	国際・比較法学科*	—	—	17	
		政治学科	100	400	499
		国際ビジネス法学科	105	420	506
	観光学部	観光学科	175	700	831
		交流文化学科	160	640	788
	コミュニティ福祉学部	コミュニティ福祉学科*	—	—	3
		福祉学科	140	560	664
		コミュニティ政策学科	140	560	645
		スポーツウエルネス学科	95	380	435
経営学部	経営学科	210	840	915	
	国際経営学科	140	560	602	
現代心理学部	心理学科	130	520	629	
	映像身体学科	160	640	741	
異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	115	460	506	
	計	4,130	16,520	19,411	
区分	研究科等の名称	入学定員	収容定員	在籍者数	
大学院 前期課程	文学研究科	104	208	140	
	経済学研究科	40	80	48	
	理学研究科	60	120	118	
	社会学研究科	20	40	31	
	法学研究科	20	40	10	
	観光学研究科	30	60	34	
	コミュニティ福祉学研究科	25	50	27	
	ビジネスデザイン研究科	90	180	168	
	21世紀社会デザイン研究科	50	100	123	
	異文化コミュニケーション研究科	35	70	77	
	経営学研究科	20	40	27	
	現代心理学研究科	40	80	72	
	キリスト教学研究科	10	20	28	
	後期課程	文学研究科	34	102	118
		経済学研究科	10	30	24
		理学研究科	15	45	29
		社会学研究科	10	30	32
		法学研究科	10	30	9
		観光学研究科	8	24	22
		コミュニティ福祉学研究科	5	15	33
		ビジネスデザイン研究科	5	15	23
		21世紀社会デザイン研究科	5	15	28
		異文化コミュニケーション研究科	5	15	24
経営学研究科	5	15	4		
現代心理学研究科	11	33	16		
キリスト教学研究科	5	15	7		
	計	672	1,472	1,272	
専門職大学院	法務研究科	65	195	194	

※募集停止

4 役員・評議員の概要

役員

(2012年3月31日現在)

理事

理事長	糸魚川 順
常務理事 (企画・国際連携担当)	白石 典義 (立教大学統括副総長 経営学部教授)
常務理事 (社会連携担当)	西原 廉太 (立教大学副総長 文学部教授)
常務理事 (研究推進担当)	加藤 睦 (立教大学副総長 文学部教授)
常務理事 (総務担当)	高田 建夫
常務理事 (財務・事業担当)	杉山 順一
常務理事 (総務・募金担当)	西田 邦昭 (立教大学副総長)
理事	広田 勝一 (立教学院院長)
	一ノ瀬 和夫 (立教大学異文化コミュニケーション学部長 異文化コミュニケーション学部教授)
	飯島 匡夫
	神谷 昭男 (東京トヨペット株式会社 代表取締役会長)
	松尾 哲夫 (立教大学コミュニティ福祉学部長 コミュニティ福祉学部教授)
	西村 由紀夫 (立教小学校校長)
	大畑 喜道 (日本聖公会東京教区主教)
	鈴木 弘 (立教池袋中学校・高等学校校長)
	田尾 兵二 (株式会社アリミノ 取締役会長)
	植松 誠 (日本聖公会首座主教)
	渡辺 憲司 (立教新座中学校・高等学校校長)
	山中 一 (王子製紙株式会社 常務執行役員)
	吉羽 眞治 (吉羽眞治法律事務所 所長 弁護士)
	吉岡 知哉 (立教大学総長 法学部教授)
常任監事	小出 康之 (ケールマネージメント研究所 代表)
監事	小林 章子
	齋藤 憲一 (齋藤税務会計事務所 所長)

評議員

(2012年3月31日現在)

評議員	相澤 牧人	他51名
-----	-------	------

5 校地・校舎の概要

校地等所在地

(2012年3月31日現在)

立教学院本部	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学池袋キャンパス	〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学新座キャンパス	〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26
立教大学富士見総合グラウンド	〒354-0004 埼玉県富士見市下南畑1343-1
立教新座中学校・高等学校	〒352-8523 埼玉県新座市北野1-2-25
立教池袋中学校・高等学校	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-16-5
立教小学校	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-36-26
立教学院事業部	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-10-5

土地の面積

(2012年3月31日現在)

校舎用地		
東京都豊島区西池袋	83,554.68 m ²	
埼玉県新座市	103,741.98 m ²	
運動場用地		
東京都豊島区西池袋	16,442.00 m ²	
埼玉県新座市	91,136.59 m ²	
埼玉県富士見市	86,844.00 m ²	
研究所用地		
神奈川県横須賀市	50,405.59 m ²	
その他		
長野県北佐久郡軽井沢町他	14,036.15 m ²	
計	446,160.99 m ²	

6 教職員数

(2011年5月1日現在)

	教員	教員(兼務)	職員
学院本部事務局	—	—	93
大学	600	1,500	253
新座中学校・高等学校	70	57	17
池袋中学校・高等学校	42	36	9
小学校	33	8	7

Ⅱ. 事業の概要

1 立教学院本部の事業概要

Ⅰ 一貫連携教育の推進

1. 一貫連携教育の推進

2011年度は立教小学校、立教池袋中学校・高等学校、立教新座中学校・高等学校、立教大学における一貫連携教育をより充実させるために推進体制の再整備を行いました。「立教学院教育研究フォーラム」を新設し、その下で教科(英語・理科・数学(算数)・社会・国語・養護)ごとに小学校から大学までの教員が集い、各教科間や教員同士の連携を深めると同時に、教科教育、教授法などの研究活動に取り組んでいます。

英語ワーキンググループでは、これまでの取り組みや成果等を『英語の一貫教育へ向けて』として出版しました。また、高大連携では両高校において大学教員による自由選択科目(通年)を2科目(経済学部および経営学部が提供)開講しました。

また、2011年7月に開催された第43回国際化学オリンピックトルコ大会において、立教池袋高等学校2年生の副島智大さんが日本代表の一員として出場し、日本唯一の金メダルを受賞しました。この受賞にはその準備過程で、大学の研究室を利用して実験を行ったり、大学の若手研究者からの助言を得るなど、本学の一貫連携教育の特長が大きく寄与いたしました。立教学院では、社会的に高い評価を受け、学院および各校の名誉を高めた児童・生徒・学生の優れた活動を顕彰することを目的に「立教学院特別賞」を制定し、副島さんを最初の授与者として選定しました。

■一貫連携教育のもと実施されている主な教育活動

立教大学特別聴講生制度	池袋・新座両高校の3年生が大学の授業を受講。修得した単位は高校の単位として認定されると同時に、大学進学後も履修済み単位に認定
大学教員による池袋・新座両高校での自由選択科目の開講	池袋・新座両高校の自由選択科目を大学の教員が担当
大学教員による池袋・新座両高校1年生への特別授業	大学での勉強・研究の一端に触れることで、早い段階で大学への進学意識を高めると同時に、学部学科選択のスタートとなる活動
小学校での大学生による授業アシスタント	児童へのきめの細かい指導を目指し、小学校の授業を大学生がサポート
八ヶ岳環境ボランティアキャンプ	学院各校の在校生がキャンプを通じて交流すると同時に、森林保護活動を協力して実施
池袋・新座両中学での大学生による学習ボランティア	教員免許取得を目指す大学生が、中学校で夏休みに行われる補習授業を指導。大学生にとっては教育方法の実践の場となる活動
池袋・新座両校による教職課程履修大学生への教科教育法講座	教員を目指す大学生に、現場に立つ教諭が、授業を行うために必要な教材研究や授業方法を伝授
小学校から大学までの各教科教員による研修会	教科ごとに実施される、教員同士の勉強会。研究授業、講演会、勉強会など、さまざまな形態で教科教育と一貫連携教育の深化を目指した取り組み

2. 立教学院振興基金の創設

立教学院が目指す児童・生徒・学生の全人格的な発達には、授業における教育のみならず、校外学習やクラブ活動など授業以外の活動を含めた教育全体の質の向上が重要と考えています。

そこで、2011年度は、各校が独自に行ってきたさまざまな活動とそれに対する支援に加え、新たな指定寄付として、「立教学院振興基金」を創設しました。学院が掲げる「一貫連携教育」を具体化する各校連携による教育活動・行事・プロジェクトや、各校を代表する課外活動で世界や日本のトップレベルで活躍する団体や個人の活動などをより積極的に支援することを目的としたものです。2012年度より支援を開始します。

Ⅰ 施設整備計画

1. キャンパスメーキング基本計画

これまで約15年にわたって進めてきたキャンパス整備計画を引き継ぎ、各キャンパスのあり方を中長期的な視点で検討し、今後の施設整備計画の指針とすべき「キャンパスメーキング計画基本構想」を2011年12月に策定しました。

その基本方針として、池袋キャンパスは、これまで学部・学科・研究科の増設等による学生数増加への対応が一定程度整備されたという認識から、今後は老朽化に伴う施設更新ならびに改修整備を中心に、キャンパスアメニティを向上させるとともに、安心・安全なキャンパスづくりを進めていきます。

また、新座キャンパスは、これまで大学と新座中高の教育・研究および一貫連携教育の舞台となり、地域コミュニティとの交流や人材育成、研究など多方面での産官学連携活動を特色に、持続的発展を遂げてきました。今後は、敷地を有効に活用し、さらなる発展的展開を目指し、施設の共有・共同利用を検討していきます。

2. 教育研究施設整備

2011年度に立教学院で主に実施した施設整備は以下のとおりです。詳細は各校の事業概要に記載しています。

池袋キャンパス	
ロイドホール(18号館)	2012年秋の利用開始に向けて建設工事を実施
(仮称)立教学院池袋総合体育館	2012年度後期中の利用開始に向け、建設工事に着手
(仮称)新チャペル会館	実施設計が完了
(仮称)池袋中学校・高等学校新教室棟	実施設計が完了
新座キャンパス	
(仮称)新座図書館ラーニング・コモンズ	6号館2階を改修し、2012年4月より利用開始
研究関連施設	6号館3階を改修し、2012年4月より利用開始
新座中学校・高等学校本館校舎・総合体育館	2014年4月利用開始に向けた、建て替え計画が決定

Ⅰ 財務・業務改革

1. MI(Management Improvement 経営改善)推進室の活動

2010年秋に設置されたMI推進室は、財務体質の改善・強化と事務組織の業務改善・専任職員業務の高度化を図ることを活動の目的としています。学校業務の内容を分析し、学院全体で業務の一元化や定型業務あるいは特殊な専門的業務についてアウトソーシングを進めるなど、業務課題別に改善計画を策定しています。

2011年度は、以下の事業を計画し、2012年度より活動を開始しています。いずれも学院本部、大学から導入し、小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校と段階的な実施を検討しています。

(1) 立教プリンティングステーションの開設

印刷発注業務を見直し、2012年度より印刷専門部局「立教プリンティングステーション」を開設します。多品種小部数の印刷は原則、立教プリンティングステーション内で制作すること、また印刷物の発注を一元管理することで、年間印刷費の約10%の経費削減を見込んでいます。

(2) 施設管理管轄部局の再編成と業務のアウトソーシング

学院本部・各校の施設管理管轄部局の統合と業務のアウトソーシングを推進します。業務の特殊性や継承性を担保するために、アウトソーシング先を立教学院100%出資会社である(株)立教企画の子会社(株)立教ファシリティマネジメントとし、業務の質の均一化、経費の抑制を図ります。

2. 次期財務システムの開発

コンピュータを用いた財務システムは迅速かつ正確な財務業務運営に不可欠なものです。現行システムは使用開始より長期間が経過したため、次期システムの開発に着手しました。比較検討して選定した開発メーカー、各校経理担当者とともに、「現行システムの状況と問題点の確認」、「次期システムに盛り込む機能の選択」、「基本設計の実施」などの作業を行いました。引き続き開発作業を続行し、2012年秋の利用開始を目指しています。

Ⅱ 「立教未来計画」と創立135周年記念募金活動の推進

2009年に学院創立135周年を迎えた本学院では、プロジェクト「立教未来計画」を立ち上げました。「立教未来計画」とは、これまでの立教学院が培ってきたキリスト教に基づく人間教育をベースに、これからの立教学院がつくっていくべき未来の基礎を形にしていくプロジェクトです。「交流力。」をプロジェクトテーマにし、「教学改革プロジェクト」「教学環境整備プロジェクト」の2つを柱としています。教学面では、各校がそれぞれの特徴を生かしてさまざまなプログラムに取り組んでおり、その教学改革を支える環境整備については、前述のとおり順調に進行しています。

2008年11月から目標額を50億円として進めている「創立135周年記念募金活動」には、2011年度末時点で26億2,960万円の寄付をいただくことができました。

東日本大震災で被災した本学学生・大学院学生の奨学支援をはじめとした指定寄付依頼を実施したほか、2012年度竣工予定の図書館(池袋キャンパス ロイドホール内)の座席への寄付者プレート設置を企画するなど、募金促進を図りました。

Ⅲ その他

1. 総合企画会議の運営

総合企画会議は、学院本部、各校の将来計画の立案、実施、成果の検証および学院本部、各校の有機的な連携の推進が主な役割です。

2011年度は、小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校の運営に関する支援活動と立教学院全体での広報企画の立案に取り組みました。

運営支援活動では、これまで各校が個別に行っていた自己点検評価を、学院で統一した実施体制に整備しました。広報企画では、学院全体で取り組んでいる「一貫連携教育」の社会的な認知を高める活動として、立教学院の紹介DVDを作成しました。さらに、2012年度に以下の企画を実施することを決定し、基本的な準備作業を開始しました。

(1) 「立教 SCHOOLS FORUM 2012」の開催

小学校から大学までが集い、立教学院の教育理念、教育研究活動を発信する新しい形式の学校説明会の開催を決定しました。2012年6月に実施予定です。

(2) 「立教学院NEWS」のリニューアル

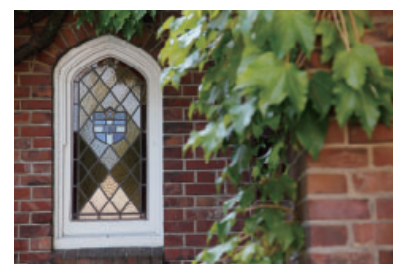
学院・各校の教育・研究活動の学外への発信力を高めると同時に、学院内コミュニケーションの充実を図ることを目的に、小学校から大学まで情報を網羅した広報誌としてリニューアルし、年4回発行します。

2. 省エネルギー対策の推進

東日本大震災の影響を受け、省エネルギー対策が社会的課題となりました。本学院でも二酸化炭素(CO₂)の発生が多い老朽化したガス式空調機を、CO₂の発生が少なく節電効果の高い最新の機種に更新しました。また、大学の池袋・新座両キャンパスの冷温水発生器についても、CO₂の発生が少ない最新の機種に更新しました。

この他、照明器具のLED化、人感センサースイッチの採用、高効率な変圧器への更新、老朽化した給湯設備の更新や熱源ポンプへのインバーター付設等を実施した結果、大学の池袋キャンパスで53トン、新座キャンパスで40トンのCO₂を削減することができました。

さらに省エネルギー対策を学院全体で継続的に強化するため、常務理事会のもとに職員をメンバーとする環境保全対策チームを2012年1月に設置し、活動を開始しました。



3. 危機管理体制の整備

大規模地震等の防災管理体制については、すべての児童・生徒・学生に対応できる備蓄品(非常用キット(保存食、飲料水、マスク、軍手、レスキューシート)、簡易トイレ、毛布等)の整備を目標に3ヶ年計画で進めており、2011年度は、その2年目を実施しました。また、東日本大震災の経験を踏まえ、校内一斉放送(大学)、防災用無線(全学院)を整備するとともに、学院各校で大規模地震、火災に対する訓練を実施しました。

また、学院本部・大学では、大規模地震発生後に学生・教職員の家族が学生・教職員の安否を把握できるよう、緊急連絡システムを整備し、2012年4月より運用を開始しました。また2012年度からは自然災害をはじめとしたさまざまなリスクの発生を事前に回避し、発生したリスクに対して、影響を最小限に抑えるために、リスクごとの発生頻度と影響度を把握するリスクアセスメントに取り組んでいきます。

4. 職員人事・給与制度の再構築

職員人事・給与制度再構築の第1次改革として、2009年度から導入した職務遂行力評価制度は、当初の予定どおり、2012年3月に第1回目となる個人評価の確定を行いました。また、職務遂行力評価制度を支える目標管理制度、面談制度、資格等級制度、職位制度の整備はすべて終了し、本格運用に入りました。

今後は、各制度の運用実績と検証を積み重ね、その精度をさらに高めながら、評価結果の賞与への反映、給与制度改革の作業に入ります。

5. 学院150年史編纂事業の推進

学院150年史編纂へ向けて以下の基幹資料の整備、刊行・公開を実施しました。

- (1) 『Spirit of Missions 立教関係記事集成』第3巻の刊行
- (2) 『基督教週報』のデータベース化(後半部分の記事目録と記事画像を立教学院史資料センターのホームページ上で公開)、『ウィリアムズ主教書簡集』出版のための翻訳作業
- (3) 『遠山郁三日誌』刊行のための校訂

また、「立教学院150年史編纂委員会」(第2回:2011年4月28日)、「同専門委員会」(第1回:2011年7月13日、第2回:10月21日、第3回:2012年1月13日)を開催し、編纂作業の準備を進めました。

立教学院事業部(収益事業部門)の事業概要

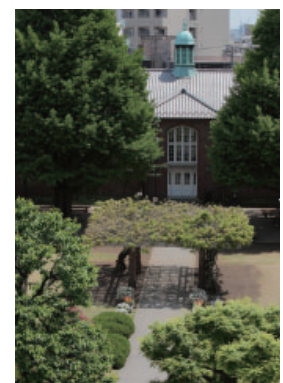
立教学院の収益事業部門である立教学院事業部は、立教学院の児童、生徒、学生、教員、職員の福利厚生を第一優先とし、さまざまな要望に応える事業を展開し、立教学院の運営および財政に貢献するように努めています。

2011年度の売上高は2億7,663万円(前年比 88.6%)、当期利益は658万円(前年比 61.0%)となり、学校会計への繰入額は、8,500万円となりました。主たる4事業(下表)は、東日本大震災による4月の大学休校の影響を大きく受けた結果、売上減となり前年度に比べて学校会計への繰入額が3,500万円の減額となりました。

その他、駐車場事業は、近隣2ヶ所の駐車場の管理運営を行い、立教カードの取扱事業や立教カレンダーの作成、販売も従来同様に継続して実施しました。

■事業部の主たる4事業

事業	適用	売上・収入
学校内諸施設の 有料貸与	学院各校の施設を各種資格試験の会場、あるいはテレビや映画等の撮影場所として貸与	1億398万円 (前年比87.0%)
立教キャリア アップセミナー	立教大学の在校生や卒業生を対象とした「立教キャリアアップセミナー」は、少人数による通年の語学講座や就職活動につながる講座を拡充し、30講座51コースを提供	6,878万円 (前年比76.3%)
事業部売店	福利厚生増進策として書籍、文具、食品の一部の割引販売	2,289万円 (前年比 90.4%)
自動販売機事業	自動販売機事業は、2010年4月から事業部一括管理とし、池袋キャンパス、新座キャンパス、富士見総合グラウンドで合計83台を展開	4,800万円 (前年比101.1%)



2 立教大学の事業概要

震災後の世界のために



立教大学総長 吉岡 知哉

昨年3月11日の東日本大震災から1年が経ち、今年の春は無事に卒業式、入学式を終えることができました。新入生を迎え入れて華やかキャンパスの様子に安堵し、「例年通り」に新年度を迎えることができることを感謝しています。

この1年間、私たちはこれまで経験したことのない時間を生きてきました。昨年3月11日大震災当日はもとより、2010年度の卒業式および2011年度の入学式の中止、前期授業開始のひと月延期とそれに伴う授業期間の短縮等、多くの問題がありましたが、夏休み以降、ほぼ例年通りの状態に戻ることができました。ご尽力くださった多くの方々にお礼を申し上げます。

キャンパスは日常に復帰しましたが、被災地は今も復旧の目処が立たず、原発事故も収束とはほど遠い状態です。犠牲になられた方々にあらためて哀悼の意を表するとともに、被災された方々、住み慣れた土地を離れて今もお避難生活を強いられている方々に心よりお見舞いを申し上げます。人間の生と社会のあり方の根本にかかわる危機がなお継続しているなかで、私たちは、研究・教育の場としての大学の使命を真摯に問い続けなければならないと考えています。

立教大学は、1874年、米国聖公会の宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって開かれた私塾、立教学校を源流としています。富国強兵、立身出世の時代にあって、立教学校は、聖



書と英学の学校として、リベラルアーツを重視する教育を行いました。創立以来続く建学の精神は、人間の傲慢を戒め、一人ひとりの人間、一つひとつの生命の持つかけがえのなさ、自分とは異なる他者の受け入れと働きかけの大切さを教えています。この1年間の経験を通じて、私たちは、この建学の精神が示す人間のあり方が、震災以後の世界にとっていかに大事であるかを痛感しています。

今世紀に入ってからのグローバリゼーションの加速とそれに伴う急速な社会変化、経済危機の世界的な拡大は、震災後の状況と相まって、学生たちの不安とストレスをこれまで以上に強めています。これから社会に出て震災以後の新しい世界を担う青年たち一人ひとりが、自信と誇りを持ってこの困難な時代を生きていくための知恵と力と勇気を身につけることができるように、質の高い教育と世界水準の研究を推進するとともに、課外教育・課外活動を含めた学生生活の一層の充実を図らなければなりません。そのための施策について検討を重ねている「第2次学士課程統合カリキュラム検討委員会」報告が本年3月8日に提出されました。また、2012年度における本学の全般的な計画については、「2012年度立教大学の行動計画」(2012年3月1日)を発表し、学内における周知を図っています。

今後とも一層のご支援とご協力をお願いいたします。

1 東日本大震災への本学の対応

2011年4月に、本学は「東日本大震災に伴う立教大学の復興支援活動指針」を策定し、全学的な連携・協力の下、被災地の復興支援を進めていくことを表明しました。具体的には、「立教大学東日本大震災復興支援本部」の設置、研究・教育分野助成金での復興支援に関する新テーマ創設、各部署による復興支援活動の「認定」および財政的援助等を行いました。

また、長年にわたり深いかわりを持ってきた陸前高田市を重点地域とし、学生・教職員によるさまざまな活動を行いました。さらに、福島大学と2012年1月に相互協力・連携協定を締結し、2012年4月より、福島大学大学院地域科学研究科の東京サテライトキャンパスとして池袋キャンパスの一部を無償

提供することを決定しました。

■立教大学復興支援活動指針

- ・息の長い復興支援活動を展開します (活動時期)
- ・被災地での復興支援活動だけではなく、復興支援活動の企画立案や関東圏域での支援活動も視野に入れた活動を展開します (活動地域)
- ・教育、研究、及び社会貢献活動という大学業務のあらゆる分野において、復興支援活動を展開します (活動分野)
- ・復興支援活動にあたっては、教職員学生への事前研修事後のフォローやリスク管理を徹底するとともに、被災地域の人々のニーズに十分配慮します (活動倫理)

I 教育活動

1. 学士課程教育の確立

本学が、年度ごとに取りまとめている「立教大学の行動計画」の柱は、リベラルアーツを基礎とする高等教育の再構築を図ることです。2011年度に設置した第2次学士課程統合カリキュラム検討委員会では、学士課程の4年間8学期を「導入期」、「形成期」、「完成期」と3つの区分の中で移り変わっていくものととらえる、全く新しいカリキュラムを構想し、報告にまとめました。

2. 全学共通カリキュラムおよび学部言語教育等

2010年度に、全学共通カリキュラムの言語教育カリキュラム(英語)において、1年次の必修科目として能力別クラス編成による徹底した少人数教育をスタートさせました。また、必修科目修了後に自由科目として継続的・段階的な言語学習ができる言語副専攻制度を整備し、さらには、各学部の専門教育においても、英語による授業展開の継続的な支援を開始するなど、「英語の立教」に相応しい、4年間の継続的・系統的な英語学習制度をつくりました。

2011年度は、上記の英語教育システムが学生に与える効果について検証するとともに必要な改善を行う仕組みを構築するための検証グループを設置しました。そこでは、必修科目に限定せず、言語副専攻、学部英語教育、自習教材、Webテスト等、大学をとりまく英語教育環境全体について検討しました。

■ 言語教育カリキュラム

1. 英語

- ・「英語ディスカッション」をはじめとする能力別クラス編成による徹底した少人数教育
- ・学生が自己の英語力向上を認識し、学習意欲を高めるためのWebテストの活用
- ・必修科目1年次集中6単位、言語副専攻制度
- ・各学部の専門教育における英語教育とあわせ、4年間の継続的・系統的な英語学習制度

2. 初習言語：ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、朝鮮語、ロシア語(文学部のみ)、日本語(外国人留学生のみ)

- ・必修科目1年次集中4単位、言語副専攻制度

3. 学習支援の仕組みづくり

本学では、大学教育の導入となる初年次教育を特に重要なものと考え、各種の学習支援を実施しています。

図書資料の探し方からレポート・論文作成の注意点まで、大学で必要となる基本的な情報収集の方法を段階的に学ぶ「図書館活用講座」や、それらを授業時間を利用して実践する「情報検索講習会」を開催しています。また、大学院生が個々の学生にアドバイスをするラーニングアドバイザー制度を実施しているほか、理学部では、1・2年生を対象にティーチング・アシスタントが実験科目をサポートする「学習支援室」を開設しています。

これらの実績を踏まえながら、より充実した学習支援体制の構築に向けた検証・検討を進めています。2011年度は、新座キャンパスにてグループ学習などさまざまな形態の学習に対応した「(仮称)新座図書館ラーニング・コモンズ」を整備するとともに、ラーニングアドバイザーの配置を決定し、学習支援体制の充実を図りました。

4. 「立教大学教育活動推進助成(立教GP)」プロジェクト

「立教大学教育活動推進助成(Rikkyo University Promotional Fund for Good Educational Practice)」(以下、立教GP)とは、学内の各学部・研究科・事務部局において行われている教育活動や取り組みがさらに発展するよう奨励するために助成を行うもので、学部・研究科だけでなく、事務部局による活動への助成も可能であることが特徴的な制度です。採択されたプログラムは、報告書の作成、報告会の開催などを通じてその成果について学内で共有を図ります。

2011年度は、6月に開催された「2010年度報告会」において、制度開始以来初めて、助成期間が終了したプログラムの取り組み成果を報告しました。

また2012年度採択分としては、日本語教育センター「学習者の多様性を活かす新しい日本語コースの構築—TA及びICTの効果的活用及び教材開発—」の採択を決定しました。

■ 2011年度に活動したプログラム

2009年度採択分	
法学部	学生による国際ビジネス法に関する企業内調査と最新の実務を反映させた「生きた」教材の作成
経営学研究科	『国際的な知のアライアンス』による『ダブル・ディグリー・グローバル・ビジネスリーダー・プログラム(DGBP)』
2010年度採択分	
社会学研究科	大学院博士前期課程におけるプロジェクト型授業の導入
キャリア教育オフィス メディアセンター	入学から卒業までの学生生活「立教時間」をより充実させるために～成長・発達記録シートの活用とキャリア発達(意識化・行動化)プログラムの展開～
2011年度採択分	
経営学部	ビジネス・リーダーシップ・プログラムの拡充とグローバル対応
コミュニティ福祉学部	東日本大震災復興支援プロジェクトの発足と運営

5. 大学院教育の充実

2011年度は、大学院生支援強化の視点に基づいたTA(Teaching Assistant、ティーチング・アシスタント)制度の点検を開始しました。TA制度は、将来、教育研究職や専門職を志す(特に博士後期課程の)大学院生にとって研究・教育の現場に触れる貴重な機会となっています。



Ⅰ 研究活動

1. 学内研究助成

「立教大学学術推進特別重点資金(Rikkyo University Special Fund for Research) (以下、立教SFR)とは、学術研究の推進を格段に図ることを目的として、学外との連携や大型外部資金の助成を視野に入れた高度にして独創的な学術研究活動に対し、その必要な経費を助成するものです。2011年度においては、新規にプロジェクト研究4件、個人研究9件、大学院生研究55件、国際会議助成2件、在外/国内研究6件を採択し、さらなる研究の推進を支援しました。また、本学の学術研究の知見を東日本大震災の復旧・復興に還元するため、立教SFRに東日本大震災・復興支援関連研究種目を新設し、被災地域の復興等に資する研究活動として共同研究型3件、個人研究型3件を採択し、研究助成を行いました。さらに、内外の学界をリードする研究の推進および成果公開を重点的に促進すべく、若手研究者のための出版助成枠を拡大しています。

■2011年度に新規採択した研究課題（一部）

(1) プロジェクト研究

研究課題名
戦後占領期に「地方」で刊行された雑誌・新聞に関する総合的研究
開発リスクの政治経済学的研究
ユーラシアにおける汎文化圏的な世界認知の研究—仮面・仮面に着目して—
宗教間・文化間『対話』を通じたアジアの共存と平和 ～国連プロジェクト『文明の同盟』のアジアにおける実践と今後

(2) 東日本大震災・復興支援関連研究

研究課題名
共同 災害復興の為の環境放射能調査とその新規計測法の開発
震災被害の格差に関する統計的社会調査による実証研究 —震災被害と社会階層の関連
被災地および被災者の支援のあり方に関する探索的研究～生活者の視点から～
個人 東日本大震災による住民の食用野生生物利用への影響とその食文化を守るための研究
震災後復興構想における持続可能なコミュニティ形成の方法論に関する調査研究
東日本大震災からはじまる学び—学校教育における実践事例研究

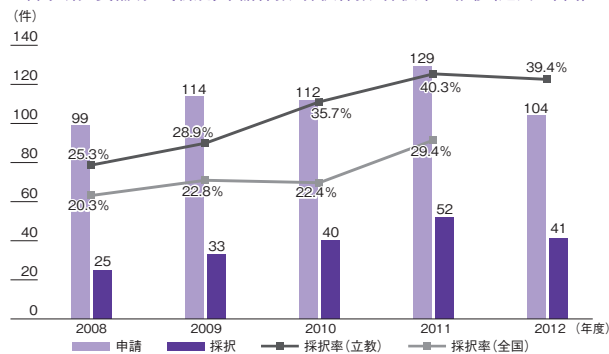
2. 学外からの研究助成

本学の研究活動の中には、公的機関などが優れた研究活動に対して助成する補助金などを得て活動しているものが多くあります。2011年度科学研究費助成事業の申請は104件(昨年度比25件減)となり、そのうち41件(同11件減)が採択されました。また、新規採択率は39.4%(同0.9%減)となっています。

また、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(私立大学の経営戦略に基づき行う研究基盤の形成)の実施を支援するため、各学部・研究科等に対して、最大で5年間、1億円規模の計画的組織研究の支援も行っています。2011年度は心理芸術人文学研究所の「新しい映像環境をめぐる映像生態学の基盤形成」が新たに採択されました。

過去5年間の科学研究費補助金の採択件数および採択率の推移は以下のとおりです。

■科学研究費補助金(新規)申請件数・採択件数・採択率の推移(過去5年間)



※採択率(全国)は、本学の研究者が申請した研究種目のみを対象に、文部科学省データをもとにリサーチセンターで算出。

※2012年度の採択率(全国)は、文部科学省未発表のため記載なし。

■2011年度に外部資金を得て活動した教育・研究プロジェクト

【戦略的研究基盤形成支援事業】(文部科学省)	
ESD研究センター	「持続可能な開発のための教育(ESD)」における実践研究と教育企画の開発
理学研究科(未来分子研究センター)	分子材料による知的応答機能の創出
理学研究科(先端科学計測研究センター)	ピコスケール計測技術の開発とその基礎科学への応用
ビジネスデザイン研究科(ビジネスクリエーター創出センター)	ビジネスクリエーターが創るインテリジェント・デザイン型企業・組織と人材育成手法の実践的研究
コミュニティ福祉研究所	「うつ病者の社会的支援」および「自殺予防」に関するソーシャルモデル研究・開発
心理芸術人文学研究所	新しい映像環境をめぐる映像生態学の基盤形成
【アジア人材資金構想高度専門留学生育成事業】(経済産業省)	
観光学部	観光教育イニシアティブ
【異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業】(日本学術振興会)	
コミュニティ福祉研究所	うつ病者の社会復帰支援における実証的融合研究
【大学教育・学生支援推進事業】[テーマB]学生支援推進プログラム(文部科学省)	
キャリアセンター	きめ細かな就職支援の展開—相談体制の強化と実戦的講座の開講—
【がんプロフェッショナル養成プラン】(文部科学省)	
理学部	実践的・横断的がん生涯教育センターの創設(順天堂大学(申請主体)、明治薬科大学、東京理科大学、新潟大学との共同申請)



Ⅰ 教育研究環境の整備

本学では、教育研究活動の展開にふさわしい環境整備のために、2006年から総額約300億円規模の施設整備計画を進めています。また、新しい教育研究施設の建設と並行し、基本施設の維持にも努め、学生が安心して学業に励むことができるようキャンパスを整備していきます。

1. 耐震対策

歴史的に価値がある建物の多い池袋キャンパスでは、年次計画で耐震対策を実施してきました。2011年度は本館(1号館/モリス館)の耐震補強工事を実施しました。立教大学の象徴とも言えるレンガ造りの外観を維持しながら、最新のAV機器やLAN設備を完備した教室に整備しました。

本館の耐震補強工事もちまして、主だった教室、研究施設の耐震補強工事を終えることができました。



2. 施設整備計画の推進

<池袋キャンパス>

(I) ロイドホール(18号館)(延べ床面積 約20,000㎡、地下2階・地上7階)

2011年度は、2012年秋の利用開始に向けて、建設工事を進めました。

地下2階から地上3階までの5層を図書館、地上4階から7階は、研究施設として利用する予定です。池袋キャンパスでは、現在本館、人文科学、社会科学、自然科学系の4つの図書館に資料が分散していますが、これらをすべて統合して利便性の向上を図り、蔵書能力が約200万冊、閲覧席数が約1,500席と国内の大学では有数の規模の図書館が誕生します。館内には、ラーニング・スクエア、グループ学習室、講習会室を設置し学生の学習支援を向上させるとともに、個室閲覧室なども設け教育研究環境の充実を図ります。

なお、施設の名称は、1897年に立教学校総理に就任し、宗教の国家統制が強まるなかキリスト教教育の維持に尽力した、アーサー・ロイドにちなんだものです。



(II) (仮称)立教学院池袋総合体育館(延べ床面積 約14,500㎡、地下2階・地上5階)

2012年度後期中の利用開始に向けて、2011年4月に建設工事に着手しました。

この体育館は、立教学院の池袋キャンパスにおける体育施設

の拠点として、一貫連携教育によるスポーツの推進を図ることを目的に、大学と池袋中学校・高等学校が共同利用する総合体育館です。大学・池袋中高それぞれのエリアにアリーナやトレーニングルーム、多目的フロアを整備するほか、年間を通して利用可能な50m温水プールを共用施設として整備します。また、屋上には屋根付きテニスコートを設けます。両校の授業での利用のほか、正課外活動が盛んに行われることを期待しています。

(III) (仮称)新チャペル会館(延べ床面積 約1,360㎡、地下1階・地上3階)

2011年度は、建設計画の検討を進め、設計が完了しました。2012年度に建設工事に着手する予定です。

老朽化・狭隘さが課題となっているチャペル会館を建て替え、キャンパス内に分散しているチャペル関連諸室を集約します。また、キリスト教関連の学生団体などが利用する環境の充実を含め、機能面での強化を図り、キリスト教活動の発展に寄与します。

<新座キャンパス>

既存施設の再整備として、以下を整備しました。

(I) (仮称)新座図書館ラーニング・コモンズ

6号館2階を改修し、「(仮称)新座図書館ラーニング・コモンズ」を設置しました。グループで学習するためのさまざまな機能を備えた施設で、「グループ学習室」「グループエリア」「多目的スタジオ」にゾーニングされています。総座席数は150席で、貸出用を含めた60台のPCに加え電子ホワイトボードや映像機器も配備するとともに、ラーニングアドバイザーが学生の学習をサポートする体制を整えました。

(II) 研究関連施設

新座キャンパスの研究拠点として、6号館3階に設置しました。

研究プロジェクトを利用対象とした研究プロジェクト室や、学内外の研究者・研究プロジェクト間の交流を促進するリサーチ・コモンズなどを整備しました。「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(文部科学省)」に採択されるような大型研究プロジェクトから学部・研究科における萌芽的な研究プロジェクトまでを含めたさまざまな組織的研究活動の発展を支援していきます。

<富士見総合グラウンド>

3期にわたって進めてきた富士見総合グラウンド整備計画は、最終期となる馬術部関連施設整備とグラウンド外構整備を実施しました。

敷地外に配置されていた馬術部関連施設を敷地内に新設し、2011年8月より利用を開始いたしました。

■その他2011年度に利用を開始した施設

池袋キャンパス	
マキムホール(15号館)	1階に国際センターと日本語教育センター、低層階に収容人数200人前後の教室や学習スペース、高層階には経営学部・異文化コミュニケーション学部・独立研究科の研究施設を配置し、2011年4月利用開始
11号館2階・3階	教室に改修し、2011年度後期より利用開始
新座キャンパス	
8号館・4号館増築部	最新のICT環境を備えた教室棟で、演習室やPC教室などを整備。また4号館増築部1階には新たに学生食堂を配置し、2011年4月利用開始

Ⅰ 学生支援

1. 学費減免等や奨学金の充実

本学では、さまざまな奨学金制度を設けており、その目的は、「経済支援」(経済的理由で学業の継続が困難な学生に対し、学業の機会を保障する目的のもの)と「人材育成」(優れた能力を有する者に対し、その能力をさらに伸ばす機会を提供する目的のもの)の2つに大別しています。

2011年度は、従来の奨学金に加え、東日本大震災により自宅等が被害を被った学生への経済支援のために181名の学生に対して学費減免等を行ったほか、諸般の事情で学費減免を申請しなかった学生についても、自宅住居の罹災状況が半壊以上の場合に受給できる「緊急給与奨学金(東日本大震災被災者用)」を創設しました。

皆様からご寄付いただいた創立135周年記念募金を原資とさせていただきます、整備拡充を図っています。

2. 課外活動の活性化: ボランティア活動の推進

立教学院の一貫連携教育としての「八ヶ岳環境ボランティアキャンプ」(長野県)、群馬県榛名の福祉施設にて“ボランティアマインド”と高齢者介護の基礎を学び、自らの“老いと生”について考える「ボランティアトレーニング in 榛名」、農業体験や援農先での民泊、地元の方々との交流により、「環境」「生命」「食」などを通じて共に生きること考える「農業体験 in 山形県高畠町」など、ボランティア活動に精力的に取り組んでいます。

本学は2003年より陸前高田市矢作(やはぎ)町生出(おいで)地区にて開始した夏季の正課外教育プログラム・林業体験を契機として、同市との交流を深めてきました。

2011年度は、東日本大震災の被害にあった同市を重点支援地域とし、復興支援活動を行いました。

夏季休業期間には陸前高田支援ボランティア活動を5期に分けて行い、計73名の学生が参加。市民団体が主催する活動に学生がボランティアスタッフとして参加する「陸前高田子ども支援ボランティア」では、仮設住宅などに住む小中学生を対象に、学習支援やレクリエーションなどを実施しました。また、図書館再生支援として、司書課程を中心とする学生11名が全国からの寄贈図書を仮設図書館へ移送するための整理・分類作業も行いました。ほかにも、職員有志による陸前高田市でのボランティア活動では、市の災害ボランティアセンターを通じて、被災した個人宅の片付けなどを行いました。

なお、立教学院では、職員がボランティア活動への参加を容易にできるようにするため2011年12月に「ボランティア休暇制度」を導入しました。

■ 陸前高田市での復興支援活動 (2011年度)

陸前高田市「炭の家」での高齢者介護ボランティア活動(2011年4月~6月)
 陸前高田市支援ボランティア活動(第1期~第5期、2011年8月~9月)
 秋季・陸前高田市支援ボランティア活動(2011年11月)
 職員による陸前高田市ボランティア活動(2011年12月)
 陸前高田子ども支援ボランティア(第1期~第4期、2012年1月~3月)
 図書館再生支援(2012年2月~)

Ⅰ 国際連携の推進

1. 国際化推進体制の構築

本学は、創立当初から異なる文化を学び新しい価値観を身に付けることを大切にしており、他文化を理解し共に生きる人材を育成すべく、さまざまな機会を提供してきました。

2011年は、大学間交流協定校(57校)および各学部独自の協定締結校との交換留学によって、異文化の地における語学力やコミュニケーション能力を身に付けた学生を育成しています。また、キャンパス内での国際化を推進するために、留学をしない学生に対しても学内で外国人留学生との交流の機会を増やす取り組みも進めました。なお、2011年度は722名(短期・長期留学合計)の学生が本学の留学・国際交流プログラムを利用して海外へ留学し、482名(正規留学生・交換留学生合計、2011年10月時)の留学生が本学で学んでいます。

また、英語のみによる授業および指導で学位取得が可能である、経営学研究科国際経営学専攻を新たに設置してダブルディグリー制度を導入するなど、教学におけるグローバル化を進めました。

さらには、研究員派遣制度と招聘研究員制度を積極的に利用し、学術面においても国際化の推進に取り組んできました。

■ 大学間交流協定校一覧

シカゴ大学	レオン大学	人口と地域開発協会
コーネル大学	エセックス大学	BRAC
ケント州立大学	シェフィールド大学	PBSP
リンフィールド大学	中国社会科学院	国立政治大学
メリーランド大学	香港中文大学	天主教輔仁大学
サウス大学	南開大学	吉林大学
バンダービルト大学	山西大学	梨花女子大学
ヴァージニア大学	パジャジャラン大学	西江大学
ウェスタン・ミシガン大学	高麗大学	セビア大学
セントメリーズ大学	聖公会大学	ボン大学
シェルブルック大学	延世大学	華東師範大学
トロント大学人文科学部	トリプバン大学	ニューサウスウェールズ大学
ルーヴェン大学	アテネオ・デ・マニラ大学	マドック大学
INALCO (フランス東洋言語文化研究所)	トリニティ大学	ラトロブ大学
リヨン第3大学	シンガポール国立大学	パリディドロ大学
パリ第2大学	人文社会学部	
フンボルト大学	チュラロンコン大学	
チュービンゲン大学	オーストラリア国立大学	
ライデン大学	カチントン大学	
ナイメヘン大学	ダッカ大学	
ワルシャワ大学	BRAC大学	
	グラミン銀行	



社会連携の推進

1. 社会連携方針と教学連携課の創設

本学は、多様な社会との連携を図りながら、本学の研究教育活動が内包または創出する「大学の知」を社会に還元する活動を推進し、それらの社会貢献および教育研究活動を充実させる取り組みを「社会連携活動」ととらえ、積極的に取り組んできました。現在、自治体、地域コミュニティ、NPO法人、団体等との連携活動は150事例を超えています。

2011年度は、この社会連携を統括し、より推進・強化するために、総長室に教学連携課を設置しました。教学連携課では、学外組織との間で取り交わす契約書類等の標準化や、社会連携にかかわる活動内容、担当部署、進行プロセス等を盛り込んだデータベースの整備(基盤領域)、学外からの相談受付、新規の引き合い案件に関する学内外の調整、各種連携協定の管理(サポート領域)、そして、それらの情報を総合し全学で共有した上で、既に正課や課外活動で展開されているさまざまな取り組みを「社会連携教育」としてカリキュラム化するためのパイロットプロジェクトの試行(戦略領域)を行います。また、その進捗状況と成果を記録するとともに、社会的な意義を世に問うための広報活動(=パブリック・リレーション)を展開します。

2. 社会・地域コミュニティとの連携推進

2011年度には、これまでの豊島区や新座市に加えて、東京芸術劇場(6月7日)、埼玉県(8月29日)との包括的な連携協定を結びました。今後は、劇場との連携による地域の文化芸術振興への関与や、埼玉県内の政策担当部署ならびに公立諸機関と連携して新たな取り組みを開始します。

■2011年度の社会連携、地域連携

1. 包括的な連携協定の締結

- ①東京芸術劇場/東京都における芸術文化振興に寄与することを目的に締結(6月7日)
- ②埼玉県/人材育成、産業振興、災害対策等の分野での相互協力を目的に締結(8月29日)

2. 地域との連携

- ①豊島区
 - ・新池袋モンパルナス西口まちかど回遊美術館への参加
 - ・理学部による豊島区教育委員会との理数教育連携
 - ・としまコミュニティ大学への講座提供
 - ・セーフコミュニティを考える電子会議室への運用アドバイス
 - ・現庁舎移転後の跡地を考えるWGへの参加
- ②埼玉県新座市
 - ・新座市民教養公開講座の実施
 - ・新座市民総合大学の開講
 - ・立教スポーツ教室、水泳教室の開催
- ③その他地域
 - ・鴻巣市こうのとりのアカデミー「立教大学講座」の開講

3. 社会、企業、大学との連携

- ①武蔵野銀行との連携
 - ・フットパスプロジェクト/ぶらって加須;街歩きマップの制作
 - ・映像プロジェクト
- ②福島大学との連携
 - ・福島大学東京サテライト@立教(福島大学大学院地域政策科学研究科)の開設

その他 立教大学の2011年度実施事業

■教育活動

初年次教育と学習支援	初年次教育について第2次学士課程統合カリキュラム検討委員会より検討結果報告。学習支援について、学習支援・FDおよび教育調査検討グループより検討結果報告
FDと教育関係調査の積極的活用	学習支援・FDおよび教育調査検討グループより検討結果報告を行った
経営学研究科国際経営学専攻設置	2011年4月設置
異文化コミュニケーション研究科言語科学専攻設置	2012年4月設置に向けて文部科学省に届出
キャリア発達支援の充実	第2次学士課程統合カリキュラム検討委員会の中で、キャリア支援の観点を含め、学士課程のあり方について議論を継続した
立教大学日本語教育センターの開設	2011年4月開設
キャンパスの国際言語化	留学生用英文ハンドブック作成作業と並行して「文書等英文化ワーキンググループ」を設置

■学生生活支援

体育会活動を支援する制度的枠組みの発展	アスリート選抜入試総活ワーキンググループにて検討し、アスリート選抜入試制度を一部改正
クラブ・サークル(体育会を除く)への指導・支援の仕組みの構築	「課外活動奨励奨学金制度」や「公認クラブ・サークル部長連絡会」等の支援体制・制度の見直しを検討した
しょうがい学生の支援	2011年4月に「しょうがい学生支援室」を開設。また、「立教大学しょうがい学生支援方針」を策定し、①支援内容・体制、②施設・設備の整備、③学内理解促進・情報発信の3つの方針を提示した
学生相談所	学生相談所所員会を、学生支援活動の核となる教職員の研修を目的とし、内容・回数を改編して企画実施

■その他

観光ADRセンターの開設	法曹実務研究所と観光研究所が連携して、観光に特化された法的紛争を大学という中立の立場から公正に解決することを目的に、2011年4月に開設
Webを用いた教務システムの推進	在学生に紙媒体で郵送してきた成績通知ならびに掲示による卒業生・修了者合格発表、講座課程修了合格発表を、IDとパスワードを入力しWebにログインする方法に変更
広報機能の強化	広報戦略会議を設置し、「ヨシオカフェ」(学生と総長があるテーマのもとお互いの意見を交換する場)、プレスフォーラム(記者発表会)等を実施。また、入試広報ワーキンググループを設置し、安定した志願者確保について検討。さらに、海外広報定例会を実施し、本学の海外向け広報ツールの見直しおよび海外広報体制等にかかる検討を実施
情報基盤の整備	2012年度からスタートする教育研究情報基盤(V-Campus5th)の構築作業を実施
大学評価	大学基準協会による認証評価を受審し、大学基準に適合していると認定

3 立教新座中学校・高等学校の事業概要

一人ひとりに向き合う

立教新座中学校・高等学校 校長
渡辺 憲司



立教新座中学校・高等学校では、建学の精神である「キリスト教に基づく人間教育」を柱に教育活動を行っています。「一貫連携教育」のもと、立教大学から期待されている、大学での教育・研究を見据えた確かな基礎学力の定着はもちろんのこと、一人ひとりの個性を重んじ、その進路に真摯に向き合ってきました。「人のため、社会のために貢献する大きなところぞしく奉仕」と、それを裏付けるマナーと品格を備えた生徒」を輩出すべくその教育環境整備を整えてまいりました。また、人権教育・異文化体験等にも力を注ぎ、年間行事に反映させています。

2011年度は、東日本大震災復興支援の取り組みとして、被災地へ

の祈りや吹奏学部によるチャリティーコンサートを立教学院聖パウロ礼拝堂(新座キャンパス)で実施しました。サイクル部の合宿や本校チャペル関係諸団体(クワイヤー、オルガニスト等)による演奏会は、いずれも夏休みに東北地方で行い、地元の方々と交わりの時を持つことができました。

また、2011年度からカウンセラーが2名体制となり、平日はカウンセラーが常時待機し、いつでも生徒の相談ができる体制をとっています。

今後も、長い歴史に裏打ちされた確かな教育活動を守りつつ、常に自己点検・検証を怠らず、さまざまな取り組みに努めてまいります。

1 教育活動

1. 新カリキュラムの策定

中学校では2012年度より、高校では2013年度より、新学習指導要領による新たなカリキュラムが始まります。このため、2011年度は前年度に続き、新カリキュラム策定のための準備を行いました。新カリキュラムの策定にあたっては、本校の独自性が発揮できるように、各教科でこの課題に対して精力的に取り組み、学内に設置した教育課程検討委員会にて議論を重ねてまいりました。

その結果、中学校については、高校への準備段階として基礎学力の養成のためのカリキュラム変更を行いました。具体的には、中学2年生の国語、中学3年生の理科をそれぞれ1時間ずつ増やしています。一方、高校については、2013年度からの新カリキュラムに対応するため、2012年度から実施するカリキュラム変更計画を立案しました。

なお、本校の多くの授業では必修科目、選択科目を問わず、到達度別・志向別・クラス分割等による少人数クラスを実施してきました。さらにこうした教学改革の一環として、2011年度からは学年の生徒数を変えず高校1年生のクラスを1クラス増やしました。これにより、クラス分割を行わない教科教育においても、さらにきめ細かで指導の行き届いた授業が展開されるようになりました。

2. 特別支援教育

2011年度から、学内に特別支援教育コーディネーターを配置しました。これにより、生徒部、保健室、カウンセラー、学年主任、クラス担任、保健委員会等との連携はさらに推進され、よりきめの細かい生徒支援を行えるようになりました。

また併せて、外部専門家である公立学校の特別支援教育コーディネーターをお招きし、教職員研修会を開催いたしました。これにより、生徒理解の促進とよりよい授業環境、学級づくりの促進が期待されています。

1 教育研究環境の整備

1. 本館校舎・総合体育館建設計画

老朽化の進んでいた本館校舎および総合体育館の建て替えが決定しました。2014年3月竣工を目指して、現在計画が進行中です。生徒にとって安心・安全で快適なキャンパスづくりが整備計画のコンセプトです。

新しい本館校舎には、高校ホームルーム教室のほか、特別教室として書写・書道室、調理実習室、技術室、英語関連のCALL教室、生徒相談室・支援室などが整備されます。この整備と併せてクラブ活動(体育部、文化部)の部室群も整備され、より充実した授業展開とキャンパスライフが期待されます。

新しい体育館には、バスケットコートが2.5面分のメインフロアのほか、柔道場2面、多目的フロア、ミーティングルームなどが整備されます。2年前に建設されたセントポールズジムと併せて授業や課外活動での積極的利用が期待されます。

■その他、立教新座中学校・高等学校の2011年度実施事業

教育活動	各教科の基本プラン充実と生徒の学力向上 高校入学試験における推薦入学試験の継続実施 一貫連携教育のもとに実施されている主要5教科各ワーキンググループへの積極的参加
教育研究 環境整備	立教学院聖パウロ礼拝堂の空調設備改修工事 図書館外壁塗装改修工事
その他	自己点検評価および学校関係者評価の継続実施 建設資金引当特定資産へ2億円の積み増しと経費削減策の継続実施

4 立教池袋中学校・高等学校の事業概要

変わらぬ理念で 大きく変わる

立教池袋中学校・高等学校 校長
鈴木 弘



本校はキリスト教に基づく人間教育を実践しています。ひとりの人間として生き生きと、そして幸せに生きていくための大切な訓練と学びの実践の場です。人間としての土台づくりの過程で、一人ひとりが神様から与えられた能力＝個性を自覚し、それを自ら伸ばすことができる教育環境を提供します。さらに、その能力＝個性を「隣人」のために生かし、広く国際社会にも目を向け、互いに尊重し敬いながら共働できる人間の育成を目指します。

2011年度は、教育環境整備面では(仮称)立教学院池袋総合体育館の建設と2013年度実施予定の少人数教育(4クラス制)に対応す

る(仮称)新教室棟建設が始まりました。教学面では2012年度より完全週6日制を実施し、英語教育に重点を置いた新しいカリキュラムを展開しています。さらに、少人数教育(4クラス制)に対応する教員の増員に対応した既存校舎改装の設計プランを完成させ、2009年度からスタートした教学改革プロジェクトを着実に具現化しています。

立教池袋中学校・高等学校は、教学改革プロジェクトにより教育内容の充実と教育環境の整備を計画的に進めながら、変わらぬ教育理念のもとで大きく変わっていく努力を今後も続けてまいります。

Ⅰ 教育活動

1. 英語教育の特化

2012年度実施の完全週6日制に伴い英語教育に重点を置いた新カリキュラムが完成しました。中高の全学年で週7時間の英語の授業を実施し、更なる英語教育の充実を図ります。

2. 国際理解プログラムの充実

本校の教育目標のひとつである「共に生きる力」を育てるために、生徒達が広く国際社会にも目を向け、国境を越えた隣人と互いに尊重し敬いながら学び合う体験は貴重なものです。

そのような意味から、生徒達の留学しやすい環境づくりのために、単位互換制度を実施するなど高校留学規定の弾力的運用を図りました。また、立教英国学院との教育連携に関する覚え書きを取り交わし、立教英国学院への短期留学がさらにしやすくなるようなシステムの検討を開始しました。

3. キャリアデザイン教育

一人ひとりが神様から与えられた能力を自覚し、それを自分の人生の中でどう生かしていくのかという課題は人生の中で避けて通ることができません。「隣人」のために自分を生かすにはどのようにしたらよいかを学ぶキャリアデザイン教育を、中高各学年に応じて実施しています。

特に、高校1年生の5月中旬に1週間のすべての授業時間を費やし、「仕事と人生」をテーマにした講演のほか、「職業・仕事」について調べ学習したうえで、実際に働いている人々へのインタビューを行い、さらにその内容のプレゼンテーションを実施しました。さらに、大学の教学連携課と連携し、大学の教員による

専門研究に関する特別講義を実施しました。立教大学への内部推薦が行われる本校では、この特別講義が志望学部を考える良い機会になっています。

Ⅱ 教育研究環境の整備

本校の教育活動をさらに充実させるために、現在、2つの建設計画が進行中です。2011年度は、建設工事に着手しました。

①(仮称)立教学院池袋総合体育館(2012年8月一部利用開始予定)

50mの温水プールを備えた体育館で、体育の授業やクラブ活動の充実を図ります。(下図左)

②(仮称)新教室棟(2013年4月利用開始予定)

2013年度から始まる1学年4クラス制実施(少人数化)に伴う教室の不足分を補うと同時に、英語教育の特化を目指し、英語関連の特別教室を多く配置します。(下図右)



■その他、立教池袋中学校・高等学校の2011年度実施事業

教育活動	教科活動における学習習慣づくりを、中学1・2年生に集中して推進 卒業研究論文の評価方法の点検・整備を実施 本校の評価法である「認定制」の見直しを実施 教師の授業力向上を目指し、学内の各教科の研究・公開授業を実施 教育相談体制を充実させるため教員同士による授業時間帯で定期的に生徒の情報交換を実施
教育研究 環境整備	教育系(情報教室・視聴覚教室・図書館)システムを更新 教務学籍システムの更新開始(新カリキュラム、少人数教育対応他) 4階普通教室(6室)、総合教室4D、校舎中央階段床の床長尺シート貼替
その他	(仮称)立教学院池袋総合体育館および新教室棟建設資金の積み増し 環境対策、省エネルギー対策、経費削減策の継続実施 既存校舎空調機器更新時期(耐用年数に伴う)について検討

5 立教小学校の事業概要

共に生きて、共に学ぶ

立教小学校 校長
西村 由紀夫



2011年3月11日の未曾有の東日本大震災の経験から、これほどまでに人間は自然の前には脆いものかと実感させられました。被災地を見るほどに、人間の非力さを感じ、声高にその安全性が謳われた原子力発電も、決して人間に幸せをもたらすだけのものではないということに気づきました。私たち一人ひとりがこのことを真摯に受け止め、これからの社会を築き上げていかねばなりません。

またこの経験は、未来の日本を築いていく子どもたちに何を残し、何を教え導いていかねばならないのか、大きな課題を残しました。子どもたちの未来のために、住みやすい安全な環境をも



う一度見直す必要があるのです。大きな爪跡を残し、多くの人たちの苦悩が未だ続く中で、被災地の子どもたちは、新しい未来に向かって、歯を食いしばり学校に通っています。

私たちの学校もキリスト教信仰に基づく人間教育を行い、被災地の子どもたちと共に生き、未来を築き上げていく人材を育成していかねばなりません。ますます教育の重要性を感じながら、立教学院一貫連携教育の目標である「テーマをもって真理を探究する」、「共に生きる」、この2つのテーマを充分満たす能力と姿勢を培い、感性豊かな立教人を育て、社会で活躍できる人材を送り出したいと考えています。

1 教育活動

1. 新カリキュラムの実施と改善

2011年度は新学習指導要領に沿ったカリキュラムを展開いたしました。この新学習指導要領に対応して、単元を下の学年に移動したり、関連ある単元を一度に関連づけて纏めたり、情報科と共同で授業を展開したりするなど、国語・算数・理科・社会共に、6年間の中で調整を図りました。各教科からの実施状況・結果の報告を受け、引き続きカリキュラムの改善に取り組んでまいります。

2. 基礎学力向上

基礎学力の向上と学習習慣の定着を図るため、家庭での勉強の仕方、毎日の日記指導を行っています。2011年度は学力強化週間として、3日間連続して1時間の算数プリントステップ学習を5・6年生で実施し、算数の理解と定着を図りました。3年目を迎えた朝時間帯のモジュール学習(10分間読書)では、低学年への読み聞かせを実施するなど、さらに充実させることができました。また、室町時代からのことばや文化などを知ることを目的として、4・5・6年生では古典芸能、能の台本を解説付きで聞き読みしてから、実際に能舞台の鑑賞を行いました。

3. 教員の教育力向上

本校では、教員の教育力向上のため、教員同士による授業公開や担任教員への指導の他各種研修への参加を積極的に行っています。

- ・新任など若年の教員による公開授業および振り返りの会を実施。

- ・以前より本校とさまざまな活動で協力・連携を行っている富山県堀川小学校の学校見学や教育シンポジウム等の研修に教員を派遣。また、「堀川小学校の研究とその背景」と題して立教大学文学部教育学科前田一男教授の講演を開催。
- ・小大共同研究会(1995年から実施している立教大学教育学科と立教小学校教員の相互研究)を実施し、「ディスカッション型哲学の授業」を児童とともに学びました。
- ・日本私立小学校連合会全国教員研修会、聖公会関係学校教職員研修会等に教員を派遣。

■その他、立教小学校の2011年度実施事業

教育活動	ラーニングサポートシステム(学生による授業補助体制)の継続実施
	ゲストスピーカーによる授業・講義の実施
	観世清和氏能作・演出、林望氏台本創作の新作能「パウロの回心」の鑑賞
施設整備	年間行事(キャンプ、グローバルエクスカッション、関西方面フィールドワーク)の継続実施
	1年生中庭の整備として、人工芝化
その他	災害時に備え備蓄倉庫を2棟増築し、備蓄品の整備
	東日本大震災後の建物の点検・整備・補修を実施
	老朽化した校舎の計画的整備を実施
	立教大学社会学部の学生と共同でのビオトープの設置を検討
その他	校舎建て替え計画に備えた建設資金への1億2千万円の積み増し
	減価償却引当特定資産への5百万円の積み増し

Ⅲ. 財務の概要

1 2011年度決算の状況

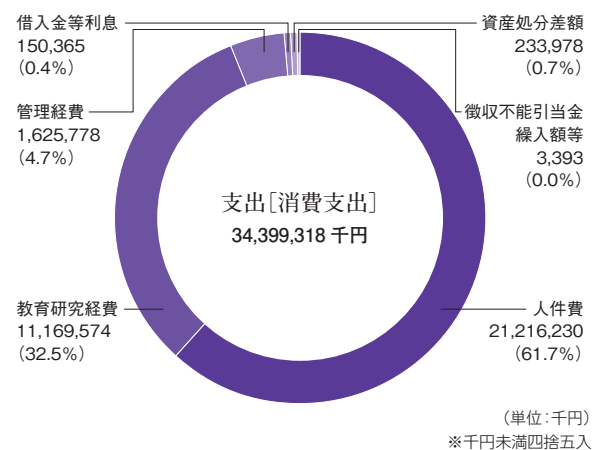
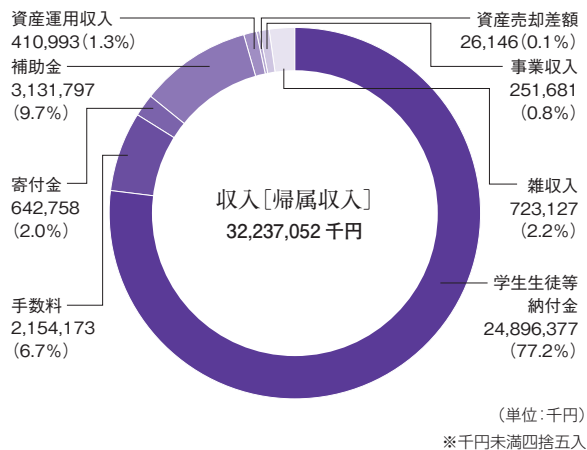
1. 収支計算書の状況

①消費収支計算書

当該会計年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態を示すものです。

<内容の要点>

帰属収入は予算比だけでなく、前年度決算比でも約5億円増加しました。学生生徒等納付金、寄付金、補助金、雑収入など多くの科目で前年度決算を上回ったためです。消費支出は前年度決算比では約52億円増加しました。これは、退職給与引当金繰入基準が期末要支給額の50%から100%に変更されたことに伴い、人件費で退職給与引当金特別繰入額を約42億円計上したことが主要因です。この結果、帰属収支差額比率はマイナス6.7%ですが、退職給与引当金特別繰入額を差し引いて補正しますとプラス6.3%となり、これが実質的な消費収支の状況を表しているといえます。



■消費収入の部

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異(△印超過)
学生生徒等納付金	25,223,711	24,896,377	327,334
手数料	2,049,531	2,154,173	△104,642
寄付金	581,340	642,758	△61,418
補助金	2,681,932	3,131,797	△449,865
資産運用収入	326,578	410,993	△84,415
資産売却差額	—	26,146	△26,146
事業収入	217,080	251,681	△34,601
雑収入	626,868	723,127	△96,259
帰属収入合計	31,707,040	32,237,052	△530,012
基本金組入額合計	△2,565,301	△2,822,750	257,449
消費収入の部合計	29,141,739	29,414,302	△272,563

※千円未満四捨五入

■消費支出の部

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異(△印超過)
人件費	21,612,136	21,216,230	395,906
教育研究経費	12,015,564	11,169,574	845,990
管理経費	1,674,004	1,625,778	48,226
借入金等利息	151,670	150,365	1,305
資産処分差額	111,167	233,978	△122,811
徴収不能引当金繰入額等	700	3,393	△2,693
予備費	213,720	—	213,720
消費支出の部合計	35,778,961	34,399,318	1,379,643
当年度消費支出超過額	6,637,222	4,985,016	—
前年度繰越消費支出超過額	2,687,081	2,687,081	—
翌年度繰越消費支出超過額	9,324,303	7,672,098	—

※千円未満四捨五入

「帰属収入」：当該会計年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。

そのため、借入金や預り金などは含まれません。

「帰属収支差額」：帰属収入と消費支出の差額をいい、この差額の帰属収入に対する比率を「帰属収支差額比率」といいます。

「基本金組入額」：基本金は、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資金を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れるものです。基本金には、校地、校舎、機器備品、図書など教育研究の充実・拡充のために取得した固定資産や、運営資金を維持するための金銭その他の資産などがあります。

「消費収入」：当該会計年度の消費に充てる収入で、帰属収入から基本金組入額を差し引いたものです。

Ⅲ.財務の概要

②資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顛末を明らかにするものです。

<内容の要点>

借入金等収入の40.5億円は、池袋キャンパスで大学が使用するロイドホール建設工事を対象としたものです。また、前受金収入が予算比で約13億円減少していますが、入学手続き時の納入金を分納のみに限定した制度変更によるものです。支出面では、施設関係支出と設備関係支出で合計15億円程度が予算比で減少しました。これは池袋、新座の両キャンパスおよび富士見総合グラウンドで施設整備を実施する過程で、緻密な発注管理を行い費用の圧縮を実現した結果によるものです。

■収入の部

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異(△印超過)
学生生徒等納付金収入	25,223,711	24,896,377	327,334
手数料収入	2,049,531	2,154,173	△104,642
寄付金収入	581,340	606,108	△24,768
補助金収入	2,681,932	3,131,797	△449,865
資産運用収入	326,578	410,993	△84,415
資産売却収入	—	44,146	△44,146
事業収入	217,080	251,681	△34,601
雑収入	626,668	705,880	△79,212
借入金等収入	4,800,000	4,056,200	743,800
前受金収入	6,144,442	4,839,265	1,305,177
その他の収入	6,794,998	4,698,264	2,096,734
資金収入調整勘定	△6,721,530	△5,764,119	△957,411
前年度繰越支払資金	6,674,531	6,674,531	—
収入の部合計	49,399,281	46,705,296	2,693,985

※千円未満四捨五入

■支出の部

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異(△印超過)
人件費支出	17,605,984	17,425,428	180,556
教育研究経費支出	9,358,773	8,615,690	743,083
管理経費支出	1,541,276	1,478,673	62,603
借入金等利息支出	151,670	150,365	1,305
借入金等返済支出	609,823	609,964	△141
施設関係支出	5,755,893	4,658,026	1,097,867
設備関係支出	1,126,862	573,662	553,200
資産運用支出	6,645,831	5,586,882	1,058,949
その他の支出	399,879	2,113,859	△1,713,980
予備費	134,701	—	134,701
資金支出調整勘定	△613,630	△936,267	322,637
次年度繰越支払資金	6,682,219	6,429,014	253,205
支出の部合計	49,399,281	46,705,296	2,693,985

※千円未満四捨五入

2. 貸借対照表の状況

一定時点(3月末現在)における財産の状況を明らかにするものです。

<内容の要点>

有形固定資産のうち、土地は大学馬術部馬場の売却により、建物は池袋中学校・高等学校の体育館の取り壊しなどがあり、それぞれ減少しました。池袋キャンパスのロイドホール建設工事を対象として借入を行いましたので、長期借入金が増加しています。

■資産の部 (単位:千円)

科 目	2011年度末	2010年度末	増 減
固定資産	102,005,601	98,299,254	3,706,347
有形固定資産	58,065,124	55,723,331	2,341,793
土地	4,476,045	4,506,684	△30,637
建物	35,441,496	36,184,112	△742,617
その他の固定資産	43,940,477	42,575,923	1,364,554
有価証券	15,000	15,000	0
特定目的引当資産	35,590,326	34,280,949	1,309,377
流動資産	7,185,032	7,154,085	30,947
現金預金	6,429,014	6,674,531	△245,517
その他	756,018	479,554	276,464
資産の部合計	109,190,633	105,453,339	3,737,294

※千円未満四捨五入

■負債の部 (単位:千円)

科 目	2011年度末	2010年度末	増 減
固定負債	27,357,135	20,214,012	7,143,123
長期借入金	13,008,005	9,668,511	3,339,494
退職給与引当金	8,644,277	4,853,475	3,790,802
流動負債	6,793,885	8,037,447	△1,243,562
短期借入金・学校債	716,365	609,823	106,542
未払金	915,259	2,063,122	△1,147,863
前受金	4,839,265	5,078,886	△239,621
負債の部合計	34,151,019	28,251,458	5,899,561

※千円未満四捨五入

■基本金の部 (単位:千円)

科 目	2011年度末	2010年度末	増 減
第1号基本金	78,109,985	75,464,135	2,645,850
その他の基本金	4,601,726	4,424,826	176,900
基本金の部合計	82,711,711	79,888,962	2,822,750

※千円未満四捨五入

■消費収支差額の部 (単位:千円)

科 目	2011年度末	2010年度末	増 減
消費収支差額の部合計	△7,672,098	△2,687,081	△4,985,016
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	109,190,633	105,453,339	3,737,294

※千円未満四捨五入

2 経年比較

1. 収支計算書

①消費収支計算書

(単位:百万円)

消費収入の部	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末
学生生徒等納付金	21,652	23,122	24,382	24,731	24,896
手数料	2,367	2,348	2,340	2,186	2,154
寄付金	662	658	628	582	643
補助金	2,599	2,640	3,174	2,918	3,132
資産運用収入	375	455	422	410	411
資産売却差額	0	55	255	0	26
事業収入	248	315	358	340	252
雑収入	801	642	569	547	723
帰属収入合計	28,704	30,236	32,127	31,714	32,237
基本金組入額合計	△1,936	△2,933	△3,287	△3,125	△2,823
消費収入の部合計	26,768	27,303	28,840	28,589	29,414
消費支出の部	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末
人件費	15,142	15,910	16,022	16,626	21,216
教育研究経費	8,454	9,221	10,054	10,807	11,170
管理経費	1,211	1,412	1,474	1,516	1,626
借入金等利息	81	75	69	96	150
資産処分差額	120	584	115	120	234
徴収不能引当金繰入額等	13	5	5	1	3
消費支出の部合計	25,022	27,208	27,740	29,167	34,399
当年度消費収支超過額	1,746	95	1,100	△578	△4,985
前年度繰越消費収支超過額	△5,051	△3,305	△3,209	△2,109	△2,687
翌年度繰越消費収支超過額	△3,305	△3,209	△2,109	△2,687	△7,672

※百万円未満四捨五入

②資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末
学生生徒等納付金収入	21,652	23,122	24,382	24,731	24,896
手数料収入	2,367	2,348	2,340	2,186	2,154
寄付金収入	543	610	576	536	606
補助金収入	2,599	2,640	3,174	2,918	3,132
資産運用収入	375	455	422	410	411
資産売却収入	0	55	255	0	44
事業収入	248	315	358	340	252
雑収入	800	642	560	498	706
借入金等収入	0	0	2,580	5,035	4,056
前受金収入	6,279	6,227	6,234	5,079	4,839
その他の収入	1,819	2,451	3,026	4,188	4,698
資金収入調整勘定	△6,726	△6,834	△6,831	△6,656	△5,764
前年度繰越支払資金	2,506	2,710	2,737	4,510	6,675
収入の部合計	32,462	34,742	39,812	43,776	46,705
支出の部	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末
人件費支出	15,785	16,302	16,498	16,843	17,425
教育研究経費支出	6,296	7,073	7,800	8,513	8,616
管理経費支出	1,076	1,277	1,336	1,373	1,479
借入金等利息支出	81	75	69	96	150
借入金等返済支出	339	339	1,286	345	610
施設関係支出	1,467	2,321	2,896	7,697	4,658
設備関係支出	334	587	745	919	574
資産運用支出	4,402	4,125	5,125	2,358	5,587
その他の支出	329	360	538	1,051	2,114
資金支出調整勘定	△357	△454	△991	△2,094	△936
次年度繰越支払資金	2,710	2,737	4,510	6,675	6,429
支出の部合計	32,462	34,742	39,812	43,776	46,705

※百万円未満四捨五入

2. 貸借対照表

(単位:百万円)

	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末
固定資産	86,641	89,365	93,277	98,299	102,005
流動資産	3,410	3,332	5,180	7,154	7,185
資産の部合計	90,051	92,697	98,456	105,453	109,191
固定負債	15,574	14,173	16,009	20,214	27,357
流動負債	7,238	8,255	7,793	8,037	6,794
負債の部合計	22,812	22,429	23,801	28,251	34,151
基本金の部合計	70,544	73,477	76,764	79,889	82,712
消費収支差額の部合計	△3,305	△3,209	△2,109	△2,687	△7,672
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	90,051	92,697	98,456	105,453	109,191

※百万円未満四捨五入

3 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	評価	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↑	12.8	10.0	13.7	8.0	△6.7
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↓	93.5	99.7	96.2	102.0	116.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	75.4	76.5	75.9	78.0	77.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	52.8	52.6	49.9	52.4	65.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	29.5	30.5	31.3	34.1	34.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	4.2	4.7	4.6	4.8	5.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	47.1	40.4	66.5	89.0	105.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	↓	33.9	31.9	31.9	36.6	45.5
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	↑	74.7	75.8	75.8	73.2	68.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	93.9	94.5	94.7	94.9	90.3

※1 自己資金=基本金+消費収支差額

※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

※3 評価欄は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による評価

↑:高い値が良い ↓:低い値が良い ～:どちらともいえない

4 その他

1. 有価証券等の状況

区分	銘柄等	帳簿価格	時価	表示科目
債権	第122回利付国債ほか	26,578,416,064円	26,467,155,492円	第3号基本金引当資産及び特定目的引当資産
投資一任契約	SMA(ラップ口座)	177,770,087円	180,245,592円	特定目的引当資産
株式	株式会社立教企画ほか	15,000,000円	—	有価証券

2. 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	11,976,440,000円	1.6～2.2%	2019年3月～2031年9月	土地・建物
独立行政法人福祉医療機構	13,089,902円	2.76～3.38%	2024年7月～2031年9月	借入勤務員の不動産
東京都私学財団	400,000円	無利息	2015年3月	なし
市中金融機関	1,733,440,000円	0.30～0.63%	2015年12月	なし
合計	13,723,369,902円			

3. 寄付金の状況

(単位:円)

寄付金の種類	金額
設置校に対する寄付金	291,763,500
創立135周年記念募金	348,503,384
現物寄付金(機器備品等)	36,649,420
その他の寄付金	147,424,486

Ⅲ.財務の概要

4. 収益事業の状況

私立学校法に定める物品販売業、出版業および不動産賃貸・管理業等を行っており、その状況は次のとおりです。

①貸借対照表

(単位:千円)

	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末
流動資産	85,551	113,753	113,212	129,474	148,034
固定資産	160,065	220,830	207,406	195,108	192,761
資産合計	245,615	334,583	320,617	324,582	340,796
流動負債	15,564	90,859	36,184	41,415	61,501
固定負債	0	7,500	42,500	30,450	20,000
負債合計	15,564	98,359	78,684	71,865	81,501
純資産合計	230,052	236,223	241,933	252,717	259,294
負債・純資産合計	245,615	334,583	320,617	324,582	340,796

※千円未満四捨五入

②損益計算書

(単位:千円)

	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末
売上高	277,208	275,298	266,634	311,770	276,039
売上原価	5,091	7,804	6,510	1,949	9,240
販売管理費	181,339	176,579	155,022	161,260	162,210
営業外損益	14,209	3,352	171	517	587
特別損益	67	102	138	95	90
学校会計等繰入額	85,000	80,000	87,000	120,000	85,000
法人税・住民税・事業税	2,640	8,197	12,701	18,389	13,690
当期純損益	17,414	6,172	5,710	10,783	6,578

※千円未満四捨五入

5. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

①名称および事業内容

株式会社立教企画	施設貸出管理業および駐車場賃貸管理業 損害保険代理業および生命保険募集に関する業務 施設管理および受付案内請負業 建物、建物付属設備の清掃請負業 労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業
----------	--

②資本金の額

10,000,000円(200株)

③学校法人の出資金額等および当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997(平成 9)年 1月14日	4,900,000円	98株
1998(平成10)年12月18日	5,100,000円	102株
合 計	10,000,000円	200株 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当および寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	0	一般寄付金	35,000,000
	現物寄附金	0	賃貸料	3,780,000
	受取利息	0	事務費受入金	0
当該会社への支払額	清掃費	248,740,827	管理委託費	234,836,833
	委託費	547,024,157	施設設備等賃借料	0

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	65,131,432	65,131,432	13,376,202	13,376,202

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていません。

IV. データファイル

1 入学試験の状況

小中高の2012年度入学試験は、一般入試の志願者に減少がみられますが、これは経済状況や震災などにより、志願校を厳選する傾向があり、志願者の減少につながったものと考えています。

しかしながら、池袋・新座両中高では、合格者の定着率が高くなっています。定着率の高さは、本学への志望順位の高い受験生が多いことの現れであり、それぞれの学校の教育や特色が支持されているものと認識しています。

大学では、一般入試・大学入試センター試験利用入試志願者数は1,615人増加となりました。大学入試センター試験利用入試が、前年度から約3,000人と大きく増加しています。また、東日本大震災にかかる経済的支援として、災害救助法適用地域または、福島原子力発電所事故に伴う被災地からの出願者に対し、選考料免除措置を行いました。なお、入学後も入学金、授業料等の減免措置や奨学金の給付など経済的支援を行っています。

小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校 一般入試志願者推移

(単位:人)

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
小学校	募集人員	120	120	120	120	120
	志願者数	520	658	565	513	428
	合格者数	142	147	140	139	147
	倍率	3.7	4.5	4.0	3.7	2.9
池袋中学校	募集人員	70	70	70	70	70
	志願者数	537	561	470	507	445
	合格者数	100	94	91	98	94
	倍率	5.4	6.0	5.2	5.2	4.7
池袋高等学校	募集人員	6	6	6	6	6
	志願者数	34	30	19	17	23
	合格者数	11	8	8	9	16
	倍率	3.1	3.8	2.4	1.9	1.4
新座中学校	募集人員	140	140	140	140	140
	志願者数	2,664	2,705	2,280	2,483	2,233
	合格者数	1,157	1,020	1,075	1,078	1,051
	倍率	2.3	2.7	2.1	2.3	2.1
新座高等学校	募集人員	80	80	80	60	60
	志願者数	1,313	1,296	1,292	1,092	1,078
	合格者数	761	713	726	701	667
	倍率	1.7	1.8	1.8	1.6	1.6

大学 一般入試・大学入試センター試験利用入試志願者等推移

(単位:人)

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
一般入試 (個別学部日程)	募集人員	1,871	1,881	1,866	1,861	1,866
	志願者数	36,756	37,284	36,549	34,800	33,782
	合格者数	6,406	6,084	6,051	6,507	6,671
	倍率	5.7	6.1	6.0	5.3	5.1
一般入試 (全学部日程)	募集人員	463	463	475	475	470
	志願者数	9,991	9,065	8,902	7,591	7,298
	合格者数	1,392	1,413	1,329	1,303	1,311
	倍率	7.2	6.4	6.7	5.8	5.6
大学入試センター 試験利用入試	募集人員	525	525	564	569	569
	志願者数	24,635	24,592	27,515	25,446	28,372
	合格者数	4,903	4,224	5,101	4,816	5,368
	倍率	5.0	5.8	5.4	5.3	5.3

2012年度大学入試状況

(単位:人)

学部	学科・専修	一般入試						大学入試センター試験			
		個別学部日程			全学部日程			募集人員	志願者	合格者	
		募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者				
文	キリスト教	20	105	49	5	46	14	8	200	43	
	史	64	924	239	20	274	70	30	979	270	
	教育	50	1,034	167	10	255	32	10	900	148	
	文	英米文学	61	1,156	258	20	223	50	30	1,218	315
		ドイツ文学	36	453	120	8	90	19	7	491	99
		フランス文学	36	387	102	8	88	22	7	316	75
		日本文学	48	658	140	15	192	41	15	557	141
		文芸・思想	37	525	114	13	207	38	7	429	85
	小計	352	5,242	1,189	99	1,375	286	114	5,090	1,176	
経済	経済	137	2,693	497	34	424	91	41	1,841	459	
	会計・ファイナンス	74	949	188	18	293	48	22	1,000	175	
	経済政策	74	1,363	311	18	186	38	22	362	106	
	小計	285	5,005	996	70	903	177	85	3,203	740	
理	数	35	630	110	5	224	23	6	783	131	
	物理	40	798	207	5	188	16	10	894	184	
	化	40	854	205	5	174	29	10	848	175	
	生命理	40	687	204	5	240	25	10	845	214	
	小計	155	2,969	726	20	826	93	36	3,370	704	
社会	社会	74	2,126	250	17	384	68	24	1,498	267	
	現代文化	74	1,341	222	17	220	47	24	690	166	
	メディア社会	74	1,317	221	17	363	59	24	1,236	185	
	小計	222	4,784	693	51	967	174	72	3,424	618	
法	法	130	2,133	689	35	340	94	35	1,584	409	
	政治	40	749	291	10	122	35	10	615	164	
	国際ビジネス法	45	449	141	10	85	25	10	482	105	
	小計	215	3,331	1,121	55	547	154	55	2,681	678	
観光	観光	100	1,341	258	15	198	33	20	1,098	150	
	交流文化	85	1,090	239	10	162	26	20	959	161	
	小計	185	2,431	497	25	360	59	40	2,057	311	
コミュニティ福祉	福祉	65	712	168	20	175	48	20	615	150	
	コミュニティ政策	65	991	210	20	191	43	20	948	148	
	スポーツ・ウェルネス	35	638	95	10	230	33	10	674	83	
	小計	165	2,341	473	50	596	124	50	2,237	381	
経営	経営	90	2,507	257	30	431	60	25	1,995	170	
	国際経営	50	1,192	158	20	303	44	20	1,024	103	
	小計	140	3,699	415	50	734	104	45	3,019	273	
現代心理	心理	40	1,135	104	15	332	34	25	1,113	216	
	映像身体	52	681	179	20	247	50	34	816	173	
	小計	92	1,816	283	35	579	84	59	1,929	389	
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	55	2,164	278	15	411	56	13	1,362	98	
	小計	55	2,164	278	15	411	56	13	1,362	98	
	総計	1,866	33,782	6,671	470	7,298	1,311	569	28,372	5,368	

上記以外に次の入学者があります。

①学部が指定する高等学校からの推薦入学者(2012年度入学者の実績は文学部163名、経済学部120名、理学部32名、社会学部42名、法学部102名、観光学部44名、コミュニティ福祉学部32名、経営学部43名、現代心理学部49名、異文化コミュニケーション学部10名)

②立教新座高等学校・立教池袋高等学校など関係高等学校からの推薦入学者(2012年度入学者の実績596名)

(単位:人)

学 部	学科・専修	秋季入試												
		社会人		自由選抜		帰国生		外国人(筆記面接)		外国人(書類選考)		アスリート選抜入試		
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	
文	キリスト教	—	—	15	3	0	0	—	—	3	1	145	1	
	史	—	—	15	1	1	0	—	—	6	4		2	
	教育	—	—	17	2	10	1	—	—	8	3		3	
	文	英米文学	—	—	18	1	10	1	—	—	4		0	1
		ドイツ文学	—	—	4	0	1	0	—	—	0		0	0
		フランス文学	—	—	8	3	1	0	—	—	0		0	1
		日本文学	—	—	11	1	0	0	—	—	8		2	3
文芸・思想	—	—	40	6	7	0	—	—	7	2	2			
小計	—	—	128	17	30	2	—	—	36	12	13			
経済	経済	—	—	22	2	—	—	—	—	14	3		5	
	会計ファイナンス	—	—	8	1	—	—	—	—	5	0		1	
	経済政策	—	—	17	2	—	—	—	—	1	0		2	
	小計	—	—	47	5	—	—	—	—	20	3		8	
理	数	—	—	5	4	—	—	—	—	0	0		0	
	物理	—	—	6	3	—	—	—	—	2	0	0		
	化	—	—	12	3	—	—	—	—	7	0	1		
	生命理	—	—	8	3	—	—	—	—	7	0	0		
	小計	—	—	31	13	—	—	—	—	16	0	1		
社会	社会	—	—	9	1	—	—	—	—	26	2	2		
	現代文化	—	—	10	1	—	—	—	—	19	4	1		
	メディア社会	—	—	15	3	—	—	—	—	23	5	3		
	小計	—	—	34	5	—	—	—	—	68	11	6		
法	法	—	—	14	4	—	—	—	—	1	1	3		
	政治	—	—	7	2	—	—	—	—	0	0	1		
	国際ビジネス法	—	—	8	4	—	—	—	—	6	2	1		
	小計	—	—	29	10	—	—	—	—	7	3	5		
観光	観光	—	—	21	0	—	—	—	—	36	4	2		
	交流文化	—	—	8	0	—	—	—	—	7	1	2		
	小計	—	—	29	0	—	—	—	—	43	5	4		
コミュニティ 福祉	福祉	1	0	22	8	—	—	2	0	2	0	3		
	コミュニティ政策	1	0	44	10	—	—	1	1	9	6	3		
	スポーツウエルネス	1	1	91	15	—	—	2	1	1	0	6		
	小計	3	1	157	33	—	—	5	2	12	6	12		
経営	経営	—	—	69	27	26	6	—	—	49	12	6		
	国際経営	—	—	74	34	20	7	—	—	17	6	0		
	小計	—	—	143	61	46	13	—	—	66	18	6		
現代心理	心理	7	2	47	14	—	—	—	—	14	4	2		
	映像身体	1	1	80	24	—	—	—	—	7	3	4		
	小計	8	3	127	38	—	—	—	—	21	7	6		
異文化 コミュニケーション	異文化コミュニケーション	—	—	73	18	—	—	22	7	—	—	3		
	小計	—	—	73	18	—	—	22	7	—	—	3		
総計		11	4	798	200	76	15	27	9	289	65	64		

2 就職・進学状況

(2012年4月1日現在)
 ※2011年9月卒業者を含む

立教大学では、学生一人ひとりが「行動を起こす力」「発見する力」「想像する力」「勇気をもって現実にあたる力」を身につけられるよう学生支援を展開しています。就職支援もこうした方針に基づき、基本プログラムである就職ガイダンス、自らの課題克服を目指すステップアップ講座、キャリアカウンセラー資格を有した職員による個人相談の3つを柱に、就職活動とそれらを通した学生の自立を支援しています。

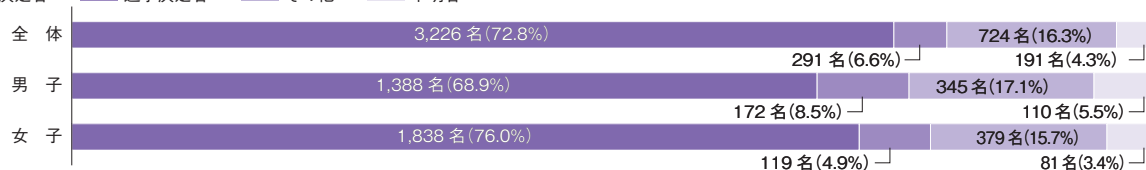
こうした支援の結果、2011年度の就職希望者に対する就職率は93.8%、卒業者に対する就職率は72.8%となっており、全国平均と比較しても例年高い成果を収めています。就職先はさまざまな業種・規模におよんでおり、この数年の傾向に変化はみられません。

なお、本学には、年間約6,000の企業・団体から求人が届いています。

2011年度(2012年3月卒業者)進路決定状況

卒業者 4,432 名(男子 2,015 名、女子 2,417 名)

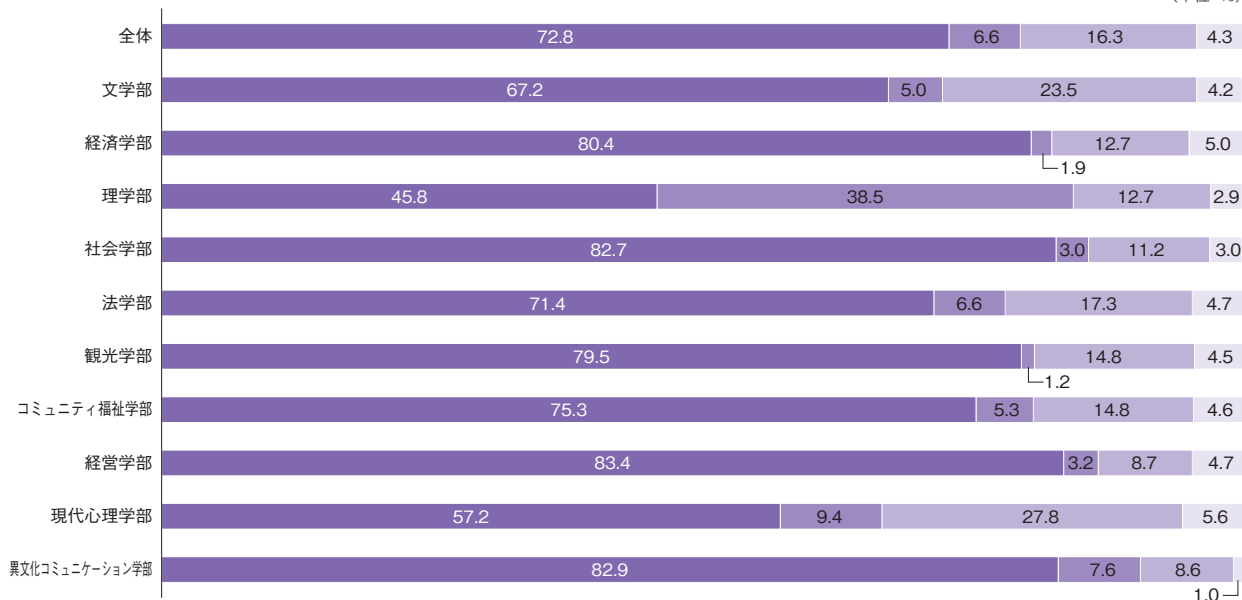
■ 就職決定者 ■ 進学決定者 ■ その他 ■ 不明者



学部別2011年度(2012年3月卒業者)進路決定状況

■ 就職決定者 ■ 進学決定者 ■ その他 ■ 不明者

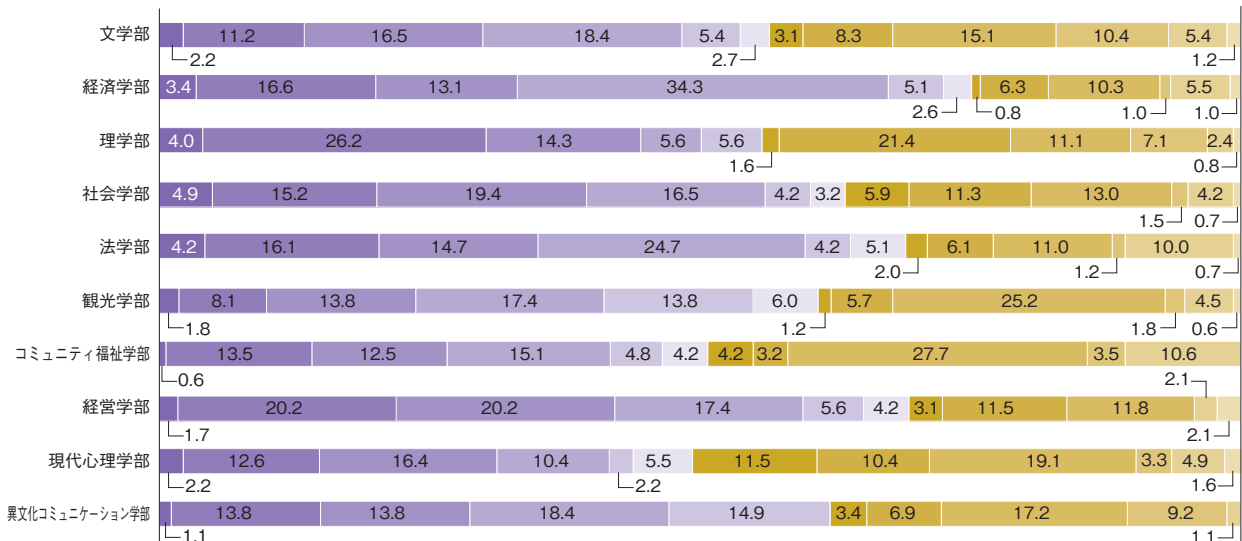
(単位:%)



学部業種別就職状況

■ 農業・林業・水産・鉱業・建設 ■ 製造業 ■ 卸・小売 ■ 金融・保険 ■ 運輸・通信 ■ 不動産・電気・ガス
 ■ 放送・広告 ■ 情報 ■ サービス ■ 教育 ■ 公務 ■ 職種不明

(単位:%)



2011年度業種別主な就職先一覧

■農業・林業・水産・鉱業・建設

東京セキスイハイム(株) (株)LIXIL 旭化成ホームズ(株) 三井ホーム(株) 積水ハウス(株) 大和ハウス工業(株) (株)NTTファシリティーズ
 タマホーム(株) ミサワホーム東関東(株) (株)サイリス 三機工業(株) 清水建設(株) 前田建設工業(株) 大成建設(株) 日本電設工業(株)
 国際石油開発帝石(株) (株)大林組 (株)竹中工務店 高砂熱学工業(株) 鹿島建設(株)

■製造業

日本電気(株)(NEC) ノバルティスファーマ(株) (株)日立製作所 山崎製パン(株) 凸版印刷(株) 富士ゼロックス(株) (株)キーエンス
 三菱電機(株) 日本アイ・ピー・エム(株) 富士通(株) 日本たばこ産業(株) 大日本印刷(株) (株)コーセー スタンレー電気(株) 日野自動車(株)

■卸・小売

(株)ファーストリテイリング YKKAP(株) 丸紅(株) 住友商事(株) (株)丸井グループ 三井物産(株) 三菱商事(株) (株)メタルワン
 ミサワホーム(株) (株)エムティーアイ (株)富士通マーケティング 兼松(株) (株)アインファーマシーズ アイア(株) (株)ローソン
 (株)そごう・西武 日本コープ共済生活協同組合連合会 伊藤忠商事(株) 国分(株) (株)高島屋

■金融・保険

(株)みずほフィナンシャルグループ (株)三菱東京UFJ銀行 りそなグループ 日本生命保険(相) あいおいニッセイ同和損害保険(株)
 三井住友信託銀行(株) 明治安田生命保険(相) 野村證券(株) (株)三井住友銀行 東京海上日動火災保険(株) 三井住友海上火災保険(株)
 (株)東日本銀行 (株)大和証券グループ本社 アメリカンファミリー生命保険会社 (株)横浜銀行 (株)千葉銀行 (株)京葉銀行
 (株)常陽銀行 (株)ジェシービー SMBC日興証券(株)

■運輸・通信

ANA(全日本空輸(株)) ソフトバンクグループ通信3社 東日本旅客鉄道(株) 東日本電信電話(株) (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ ヤマト運輸(株)
 東海旅客鉄道(株) 日本通運(株) KDDI(株) NTTコミュニケーションズグループ (株)住友倉庫 東武鉄道(株) 郵船ロジスティクス(株)
 (株)日新 スカイマーク(株) 佐川グローバルロジスティクス(株) 三菱商事ロジスティクス(株) 西日本鉄道(株) 西武鉄道(株) 静岡鉄道(株)
 東京地下鉄(株)

■不動産・電気・ガス

住友不動産販売(株) (株)東急コミュニティー スターツグループ 三井不動産住宅サービス(株) 大和リビング(株) 東急リパブル(株)
 (株)大京 (株)長谷工アーベスト (株)長谷工ライブネット (株)オープンハウス ポラス(株)(ポラスグループ) (株)富士住建
 三井不動産レジデンシャル(株) 三井不動産住宅リース(株) 三菱地所(株) 三菱地所リアルエステートサービス(株) 野村リビングサポート(株)
 野村不動産(株) (株)東彩ガス 中部電力(株) 四国電力(株) 中部ガス(株) 東京電力(株) 北陸ガス(株)

■放送・広告

(株)リクルート 日本放送協会(NHK) (株)電通 (株)電通テック (株)リクルートHRマーケティング (株)サイバー・コミュニケーションズ
 (株)テレビ静岡 (株)フジテレビジョン (株)ゆこゆこ (株)博報堂 (株)NHKグローバルメディアサービス (株)TBSテレビ
 エイバックス・グループ・ホールディングス(株) 九州朝日放送(株) 静岡放送(株) (株)山梨放送 (株)仙台放送 NHK山形放送局
 (株)テレビ朝日 札幌テレビ放送(株)

■情報

(株)エヌ・ティ・ティ・データ ヤマトシステム開発(株) 楽天(株) 三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株) (株)サイバーエージェント
 (株)日立ソリューションズ ヤフー(株) (株)NTTデータ・アイ NECネクサソリューションズ(株) (株)ワークスアプリケーションズ (株)オプト
 MS&ADシステムズ(株) ディップ(株) (株)日立システムズ JFEシステムズ(株) NECソフト(株)
 アクセンチュア・テクノロジー・ソリューションズ(株) アビームコンサルティング(株) トレンドマイクロ(株) (株)NSD 日本オラクル(株)

■サービス

日本郵政グループ(日本郵政(株)／郵便局(株)／郵便事業(株)／(株)ゆうちょ銀行／(株)かんぽ生命保険) (株)インテリジェンス
 新日本有限責任監査法人 (株)クイック (株)リクルートスタッフィング 明治ホールディングス(株) 富士ゼロックス東京(株)
 (株)長谷工コミュニティー アクセンチュア(株) 三菱電機エンジニアリング(株) (株)博報堂プロダクツ オリックス(株) (株)アクティオ
 (株)アイ・ティ・フロンティア (株)学究社 (株)日本産業振興 KCCSマネジメントコンサルティング(株) TMI総合法律事務所
 カルチャー・コンビニエンス・クラブ(株) トーマツ イノベーション(株)

■教育

東京都教員 神奈川県教員 (株)臨海セミナー 千葉県教員 立教学院 横浜市教員 埼玉県教員 (株)サマデイ (株)ベネッセコーポレーション
 イッティージャパン(株) (株)マンツーマンアカデミー 愛知県教員 開成学園大宮開成高等学校 (株)ステップ 港区教員 駿河台学園
 成蹊学園 相模原市教員 大妻学院 東京理科大学 東邦大学

■公務

警視庁 国家公務員2種 横浜市役所 東京都人事委員会 東京消防庁 埼玉県庁 所沢市役所 さいたま市役所 越谷市役所 裁判所事務官2種
 埼玉県警察本部 市川市役所 自衛隊幹部候補生 世田谷区役所 川崎市役所 台東区役所 東京都特別区 文京区役所 家庭裁判所調査官補1種
 国税専門官

学校法人 **立教学院**

www.rikkyogakuin.jp